

**持続可能なコミュニティ形成のためのマルチステークホルダー会議**  
**MSH(マルチステークホルダー)ダイアログ 協働と ESD**  
**～サステナブルな社会を「本気」でつくる～**  
**報告書**

**特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ**

## 1.目的

中部7県では“環境と経済の調和に基づくビジネス創出”“持続可能な社会を可能にする人づくり”をテーマにした、協働による地域に根ざした取組、教育活動が展開されている。持続可能な社会に少しでも早く近づくために、今抱えている「資金調達」「組織強化」「協働関係の深化」といった課題改善を多様なステークホルダーと議論し、地域のしくみに必須となる「活動展開の鍵」を明確にします。また来年開催されるESDユネスコ世界会議を機に活性化している、学校と地域連携によるESD実践から、ESD実践が拡大・しくみ化するために必要な条件等について意見交換をする。

## 2. 開催概要

日時：平成26年1月17日（金）13:00～17:30（12：30開場）

場所：ウインクあいち 会議室

参加者：77名

## 3. プログラム

(1) オリエンテーション

(2) マルチステークホルダーダイアログ

ア ダイアログ1. 協働～組織を強くする、地域を巻き込む

イ ダイアログ2. 協働～資金をどう調達するか

ウ ダイアログ3. ESD～学校と地域の連携によるESD展開の可能性(中部7県ESD会議)  
一部 環境省平成25年度ESD人材育成事業 愛知県報告

(3) 全体会

### 3 プログラム (1) オリエンテーション

#### ア あいさつ

環境省中部地方環境事務所 環境対策課長 遊佐 秀憲

環境省中部地方環境事務所では、環境パートナーシップの促進のために中部環境パートナーシップオフィスの運営管理をしている。中部7県の環境パートナーシップ事業の支援をしている。

今年度から環境省が、協働取組推進事業を開始し、全国で16事業採択し、地域課題の解決・改善のための協働取組の促進、各地域のEPOは地方支援事務局として伴走しながら、事業効果をあげる支援をしている。中部においては、3件採択し、事業展開をしている。また中部7県のサステナブルビジネスの事例調査や研究会等も行い、その実態や課題の把握を行っている。今日は、EPOはその報告と課題解決のための協議の場である。活発な意見をお願いしたい。

#### イ 趣旨説明

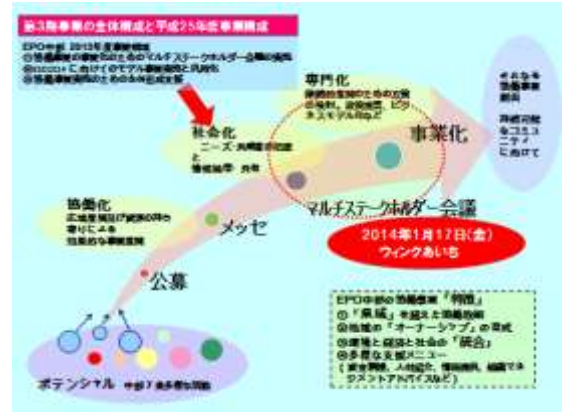
環境省中部環境パートナーシップオフィス

チーフプロデューサー 新海洋子

EPO中部は第3期2年目に入っており、過去実施してきた事業から、持続可能な社会、地域の実現に向けて、協働による事業を展開したいというニーズ、ポテンシャルが多々ある。しかし、課題解決・改善に至るまで事業を展開するには、多様な課題があることも把握しており、昨年度より関係者による対話の場をつくっている。昨年度は、「サステナブルな事業を「本気」で創る「中部7県『協働』会議」を行い、「里山・里海」、「再生可能エネルギー」「ESD」の3テーマで、課題を抽出するための会議をもった。出された課題は、①組織基盤の強化、②多様な主体の巻き込み、③資金調達、であった。

今年度は課題別にダイアログを実施する。ゲストに、環境省が実施した「協働取組推進事業から3事業、サステナブルビジネス調査事例から3事業の方に来ていただいている。テーマは、「組織を強くする、地域を巻き込む」と「資金を調達する」である。

また、昨年度から2014年に開催されるESDユネスコ世界会議に向けての中部7県の実践者による対話の場を設けている。今年は、環境省が実施したESD人材育成事業で参画いただいた方にゲスト、コメンテーターとして来ていただき、各県の事業報告や、今後ESDが地域に定着するための課題等意見交換をする。



**MSHダイアログ 協働とESD**

●13:00~13:10 オリエンテーション…趣旨説明  
●13:15~16:15 MSHダイアログ1・2・3  
●16:30~17:30 全体会〜共有時間

**平成25年度地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業**

- 1) 採択された協働取組に伴い、協働取組のプロセスを把握する。
- 2) 地域支援事務局を担い、採択団体とのコミュニケーションを通して、ヒアリング、フィールド調査を行い、協働取組のプロセスを把握する。
- 3) 採択された協働取組が円滑に進むようプロセスを共有・調整し、課題及び課題解決のための対策にアドバイスをする。
- 4) 協働取組に伴走することで、プロセスを可視化し、協働取組の方法(特に各主体間の関係性づくり、会議設計・成果等)を明らかにする。
  - 1) 理想とする状況に向けての事業達成度
  - 2) ステークホルダーの協働の関係性の成熟度
  - 3) 採択団体と地域支援事務局の協働の関係性の成熟度

**持続可能な地域づくりを担う人材育成事業**

- 1) 実行委員会の設置(中部エリアで1つ)
  - …各県WG代表、有識者、NPO、教育委員会、自治体、事業者、教育関係者で構成。
- 2) ワーキンググループの設置(中部7県各1つ)
  - …各県の有識者、NPO、教育委員会、自治体、事業者、教育関係者等と地域性を踏まえたESDプログラムの作成をする。
- 3) 普及啓発事業とワークショップ開催
  - …本事業とESDの周知、ESDプログラムを決定するためのワークショップを行う。マスコミと連携して地方紙に掲載する。
- 4) ESDプログラムの実践
  - …決定した地域化したESDプログラムを学校出前授業等で実践する。アンケートをとりまとめる。

## (2) マルチステークホルダーダイアログ

### ア ダイアログ 1. 協働～組織を強くする、地域を巻き込む

#### 〈目的〉

今年度実施した協働取組や今年度調査対象としたサステナブルビジネスの事例から、「組織基盤強化」、「多様な主体の参画」に焦点をあて、組織マネジメントや事業マネジメント、市民の共感を得る方策など、今後の事業展開における提案・アイデアを出し合った。

#### 〈概要〉

日時：平成 26 年 1 月 17 日（金） 13:15～16:15

場所：ウインクあいち 11 階 1106 会議室

参加者：合計 21 名（内 16 名参加者 NPO5 名 企業 3 名 金融機関 1 名 行政 3 名 他 4 名）

（内出演者 5 名（ファシリテーター兼事例報告者 1 名、コメンテーター 2 名、事例報告者 2 名・事務局 3 名）

ゲスト：

藤村 哲 氏（いきものみつけファーム in 松本推進協議会 事務局）

船木 直人 氏（島ヶ原木材工業有限会社 穂積製材所プロジェクト担当）

コメンテーター：

船木 成記 氏（平成 25 年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業アドバイザー委員/尼崎市顧問）

吉川 守秋 氏（NPO 法人エコプランふくい事務局長/EPO 中部運営会議委員）

ファシリテーター：

太田黒 周 氏（環境省中部環境パートナーシップオフィス 協働コーディネーター）

#### 〈内容〉

趣旨説明 環境省中部環境パートナーシップオフィス 協働コーディネーター 太田黒 周

今年度実施した協働取組や調査対象としたサステナブルビジネスの事例から、特に組織基盤強化、多様な主体の参画に焦点を当てて組織、事業マネジメント強化や市民の共感を得る方策についてご意見やご提案をいただきたい。組織基盤強化に関しては一番にお金を思いつくが、他のダイアログのテーマであるので、それ以外での要因について探りたい。実施する主体とは別のステークホルダー、事業者、行政、NPO などまた一般系市民の方からいかに共感を得ていくかを探りたい。

#### 事例報告：みんなの環境学習講座

報告 「みんなの環境学習講座」地域支援事務局 太田黒 周 氏

NPO 法人南信州おひさま進歩は、平成 16 年に地産地消エネルギーを目的に飯田市で設立。これまでは主に幼児向けの環境教育等を行ってきた。今回の事業は、この環境学習を公民館向けにも実施し、市民の環境意識を高めていきたいという狙いと、また「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」という市民主体の再生可能エネルギー事業を支援する条例が今年度できたことがきっかけではじまっている。市民の条例に対しての認知度を高めながら、市民の手による持続可能な地域づくり活動を促進することを目的としている。

本事業は協働として公民館が関わっている。飯田市は公民館活動がさかんな地域として有名で、小室氏によると公民館活動のことを「公民館する」と表現するそうで、それくらい地域に根付いている。その公民館活動の中で「みんな

な環境学習講座」を開催し、市民が地域資源を見直し、あらたな活動を生み出すことを目指し事業が始まった。

公民館は中央に一つ、また、各地区に地区公民館が20あり、その下に100程度の分館がある。地区公民館には市から公民館主事が1名ずつ配置されている。地区公民館長は住民から選出された非常勤である。文化、体育、広報等の専門委員会が年間の講座の企画やイベントを作っている。今回の事業では九つの地区公民館が協力してくれている。それぞれの地区公民館主事と南信州おひさま進歩が打ち合わせを行い、各地区の特色に応じた講座の企画をすすめている。地域性についていえば、今回うまく打ち出せたところと、そうでないところがある。今年度の実施講座としては、ソーラー電池で動くおもちゃの製作や省エネクイズ、地域環境権の学習講座、伝統の和紙を使ったランプシェードづくりを通して資源を見直すなどの講座を行っている。その他に飯田市全体に向けたシンポジウムもあり、10月にはドイツから講師をよび、同国の市民による再生可能エネルギー事業の取組について勉強した。また、2月には公民館大会の中で「環境」をテーマにした分科会を設け実施する予定である。公民館もNPOと企画から組んで実施する事ははじめてであり、環境をテーマにした講座を行うなど、新しい視点を公民館に組み込めることができたとの意見があった。

みんなの環境学習講座の課題として、目的の共有という事がある。まずは地区公民館主事と環境問題に対する課題、またそれに向けた対策を共有し、環境学習講座で意識啓発をしていくところからはじめているところである。今後、意識が高まり活動が立ち上がり事業化していくまでをどのように支援していくか、公民館との協働のあり方もふくめ、長いスパンで考えていかないといけない。今は南信州おひさま進歩と地区公民館主事が主に講座の企画をしているが、今後は住民も巻き込んでいくことが必要だろう。また、協働相手に他の環境系NPOがアドバイザーとしてかかわっているが、今回はあまり活躍できなかったため、どういう立場で事業に入ってもらうかを考える必要がある。

#### \* 質疑応答

● どれくらいの人数でどれくらいの方が関わっているのか。

： 詳細はわからないが、ヒアリングで伺った時には6~7名の方がいた。NPOを母体に立ち上げた株式会社と兼務しているようだ。

● そもそも条例ができたことがきっかけだが、条例ができたという事は飯田市としてその基盤がもともとあったのか。認知度がまだ低ということで気になった。

： 飯田市は環境文化都市を掲げゴミの削減等を推進していた。南信州おひさま進歩も寄付を募り公共施設に太陽光パネルをつけるなどの活動を続けてきた。さらに上村という地区で住民が小水力発電所を立ち上げるというプロジェクトが先行して起こり、それを支えて他の地域に広げて行こうという流れの中でできたものと思われる。

● そういった活動に対して、市としてバックアップするための条例ができたということか。

： そういうことである。

#### 事例報告：いきものみつけファーム in 松本

報告 いきものみつけファーム in 松本推進協議会 事務局 藤村 哲 氏

食と農と環境を結び付けた体験学習の場と環境教育プログラムの提供を大きな柱として取組を行っている。いきものみつけは秋田や滋賀でも同様に展開をしている地域もあり、その松本版である。事業の柱として米の精という、無洗米を作るときに出る米ぬかを利用した肥料を使った循環型農業の普及啓発を実施している。また、田植えから稲刈り、販売までの体験プログラムを通じて体験型環境教育として子どもたち、親子イベントとして事業展開をしている。今年で2年目となる活動で、少しずつ多種多様な業種・立場の方々に協力を依頼したいと考え、環境省の協働取組促進事業に応募した。最終的には地域の環境と経済の両側面から展開するという大きなテーマを掲げたプロジェクトである。

(公財) 日本環境協会がこどもエコクラブ、いきものみっけファームというプロジェクトを実施しており、東京では東洋ライス(株)がメンバーになっている。東洋ライスとつながりのある、(株)中島屋降旗米穀店が米の精を使った循環型農業により収穫された無洗米の販売をしており、生産者の方と一緒に米の精を使ったコメ作りをすることとなった。松本大学の講師の方に事業実施のアドバイスや全体のコーディネート、学生のボランティア協力を得ている。環境アセスメントセンター(株)から調査データや研究の成果・知見をいただいている。2年目は野菜にも広げ、作ったコメは、小売業者や学校給食や、こどもエコクラブで使用され無洗米への理解が深まっている。松本市環境政策課に広報の協力を得るなどパートナーシップ型の事業展開を進めている。

昨年までの活動の内容は、農作物の栽培促進広報活動である。Jリーグチームのジュニアクラブの子どもたちなどにもPRした。松本市には、多種多様な得意技をもつ民間の方を学校に派遣する環境教育普及のための制度があり、いきものみっけも登録した。また、こどもエコクラブ全国大会で発表をした。大人向けの冊子や教材の開発、親子対象にした体験型学習や、稲刈り体験、観察会、流通体験などのイベントを実施した。

今年度は5月に田植え、民間の方に講師を依頼し、7月に水生生物調査を行った。台風で稲刈りを実施できなかったが、精米工場の見学、いきものみっけの活動についての勉強会と、今後の在り方を検討する1泊2日の合宿、地域のリージョナルチェーンのスーパーに協力をいただいて、子どもたちがお米の販売するコーナーに立って自分たちで作ったお米を販売するという体験学習を行った。DVDの教材として、小学校でいきものみっけの紹介ビデオや水生生物調査のビデオを作る予定である。2月1日には「いきものみっけファーム人づくりフォーラム」を開催する。秋田や滋賀で同じ活動をしている方々や、来年度から活動を開始する予定である長野市の企業との交流や人づくりのための企画を準備している。

組織基盤強化に関する課題は、一つ目は、「環境、人づくり、食と農の循環の構築」というテーマで基盤の強化を図りたい。二つ目は、メンバーの各々の役割と立場をはっきりさせていくことである。これまで、時間と労力を使って協議会を立ち上げ、ビジネスにつながる仕事という面ではなく、メンバーの想いから社会運動のような形で立ち上がってきた部分が大きいので、今後如何に役割と立場を明確にしていくかが組織基盤の強化につながると考えている。その部分がはっきりしてないと関わり難くなり、組織としての基盤が弱体化してしまう。今年度協議会のなかでも課題に挙がった。信頼関係と相互に信用し合うというスタンスが大事だと確認した。

次に、運営資金の確保。資金の確保は組織の基盤としては大きな課題。田んぼで作ったお米の販売収入や、イベント当日の参加費を資金の一部に充てている。微々たるものだが、資金の確保として考えている。今年度は環境省から支援をして頂いているが、県の支援金制度もあり、そういった基金もイベントごとに申請をして資金を充当している。

企業協賛や、会費制、オーナー制の話も検討されているが、具体的にどの企業に協賛していただけるかを検討、今後増やしていきたい。現在、協議会のメンバーの農家の水田を使っているが、他の生産者にオーナーとなって頂き、米の売り上げでできたお金をオーナーに返す仕組みにすると資金も確保できるのではないかと話をしている。明確な策には至っていないが検討中である。

運営事務局の確立については、環境省の仕事では私が事務局をしているが、各イベントにおける運営事務局は、例えば中島屋の社員が担ったり、水生生物の調査の際にはNPO えんどっこさんにいただいたり、今度のシンポジウムでは環境アセスメントセンターという民間企業に全体の事務局のとりまとめをしていただくなどしている。

本来は1~2人の事務局員がいて、常勤のような形で運営に関わると組織の基盤は強くなっていくが、今は余裕がない。そういった体制ができていけば、組織基盤の強化につながると考えている。多様な主体の参画という点については、県内の団体へアプローチしている。環境教育や地域活性化をめざす地域団体に参加を促している。県内の環境教育を実施している団体に主旨を理解していただけるようお誘いをしている段階である。

またマスメディアを活用している。これまでやっているが abn 長野朝日放送や、信濃毎日新聞といったマスメディアに

協議会の活動をPRし、取り上げていただき、興味を持っている人に伝えていきたい。また、ビジネスモデルについては、無洗米の仕入れから販売までの新しいビジネスモデルは具体的には決まっていない。多数の個人が少しずつ協力をして支えていただくオーナー制のように、少しずつお金を入れながらやっていくというスタンスである。また、主体として担っていただける団体を増やしていく。それによって事業展開を早くしていきたい。

今後の活動は持続可能なものでなければならない。2月に行うフォーラムでは、大きく地域に広がって、人が集まってこれからの活動に力を貸してくれる人が増えるフォーラムにしたいと企画をしている。今年度の総決算、来年度に向けての様々な布石を打つ事を視野に入れた1日になるよう予定している。

#### \* 質疑応答・意見交換

● 田んぼの所有者は誰ですか。また普段の管理は誰が行っているか。

： 田んぼを所有しているのは、鉢伏ファームという農業法人で協議会のメンバーである。メンバーの水田の一部を提供していただいている。田んぼは会社が管理している。

● その会社はどこかでそのような活動をしたい。と考えていて協議会に集まったのか。

： 会長の中島屋降旗米穀のご縁でつながったのでそこまでは把握していない。

#### 事例報告：穂積製材所プロジェクト

報告 島ヶ原木材工業有限会社 穂積製材所プロジェクト担当 船木 直人 氏

製材所では、丸太をカットして角材や板材にして販売している。その製材所の敷地を使ってプロジェクトを行っている。事業内容は穂積製材所を拠点として、林業や森林問題の解決に取り組んでいる。場所は三重県伊賀市島ヶ原。人口2,380人高齢化率40%と、かなり高齢化が進んでいる地域である。高齢の方たちばかりだが、京都から90分、大阪から100分という場所である。奈良から50分、滋賀から120分、名古屋から130分、だいたい100分くらいで京都、大阪、名古屋方面から来ることができる場所である。

製材所は山を持っていて豊富な木材（在庫）、技術と設備、地域の職人さんの3つの資源がある。この3つの魅力を使って、穂積製材所はまず製材所の一部を使って、ねどこと呼ばれる休憩をするような部屋を作った。みんなが集う広場やモノづくりを行うための工房を作った。ねどこと呼ばれるところは9平米くらいの建物だが、若手の建築家に依頼して、地元の大工さんとモノづくりに興味のある学生が建てた。これが製材所の敷地の大屋根の下に建っている。若手の建築家とは金銭を要求してのやり取りではなく、無償でデザインをしてもらい、私たちが作った。建築家からすると自分が考えたものを実際に作ってもらえて、それを自分のアイテムとして売り出せるきっかけになる。お金を発生させずにやりとりをしている。

ねどこは地元の大工さんの指導の下に学生が自分たちで作るという事でやっている。広場は学生が設計施行させてもらった。工房は学生だけでなく社会人も参加し一緒になって作り上げた。

昨年度でハードづくりが終了し現在はそれらを活用した家具づくりイベントや各種イベントでの工房利用を行っている。今後は森林学習の場や森林の材木から田舎体験と絡ませた家具づくり体験などを行いたい。工房では家具づくり体験のほかに、平日に地域の人にイベントなどを開いて頂いたりしている。

今後の課題としては組織体制の強化。今はハード事業を先行して行っているが、ハード事業を一旦終え、今後ソフトの方で展開していかないといけない。学生をどう絡ませるかが、継続的に事業を実施していくために組織をどう作っていくかが、大事だと考えている。1000人くらいの学生が大阪方面に賛同者・協力者としている。敷地内で町内の奥さんが喫茶店を開いたり地域のお母さん方が料理を出してくれたり、地域とつながっている。バザーみたいなことや、寺小屋など少しずつ地域の協力を得ることができてきた。地域の人が、「知人」のレベルになってきた。今後、いかに仲間を引き込むかを考えてやっていると考えると考えている。

## \* 質疑応答

- 今後、ソフト事業を強化していくとおっしゃっていたが具体的にどのような事をお考えか。

: 工房での家具づくりイベントのようなもの。山を見てもらって、山からどうやって角材になるか、その流れを見てもらったうえで家具作り。今は試行錯誤中。森林問題に対する学習の場をメインに講師を呼んでのワークショップなどしたい。プラスアルファで地域の人に工房を使っていたりすることも考えている。

- このプロジェクトは穂積製材所が持っている資産を提供して、会社が主体になってイベントを展開しているという理解で宜しいか。

: そうです。行政はほとんど関わっていない。オーナーは地域の方に恩返しをしたいと考えこのプロジェクトが始まった。製材所がプロジェクトに関わることもあるし、プロジェクト独自で進めていっている部分もある。プロジェクトの運営は私一人が 100% 担っている。今後はソフトを重視していこうと考えているので、今は穂積製材所で働いている私が中心で動いているが、組織を作っていくときに適任者が配置したい。

- 大学生が来ているということだったが、どういうふうに呼びかけをしたのか。

: 穂積製材所プロジェクトが始まった発端だが、studio-L というコミュニティデザインの会社があり、代表の山崎氏が非常勤で近畿の大学で教えられていたので、その学生がメインに集まった。山崎氏とは、伊賀地域におけるまちづくりに関する発表会で島ヶ原製材所のオーナーの奥さんが発表され、その時に studio-L の山崎氏がおられて知り合った。studio-L と協働のような形で進めていて、お金のやり取りはしていないが、studio-L が広報やアドバイザーの形で学生を呼んだりしている。

## コメンテータートーク:

**吉川 守秋 氏**

**NPO 法人エコプランふくい事務局長/EPO 中部運営会議委員**

協働取組として何をしているのかを少しご紹介をして、3つの団体でお話し頂いたことのご感想を申し上げたい。私どもは NPO 法人として、福井県地球温暖化防止活動推進センターを県の指定を受けている。その事業の一つとして、CO2 削減を目的に、地域のいろんな団体や行政を含めて協議会を作り、支援することが役割である。現在、商店街のアーケードの水銀灯を LED に切り替える、市民共同節電所という取り組みを行っている。その中で個人的に協働に対し感じていることは、NPO は小さな組織なので、何かさらに一歩踏み出すという事になれば、どこかの協力を得なければならない立場だということである。何かやるためには協働で進めないと実現しないということである。一つの必要に迫られて相手を探していくことが協働ではないかと考えている。

そういう意味で 3 事例をお聞きし、協働取組は、一つのテーマと言われるが、いくつかのテーマをつなげていくことが重要なことの一つではないかと感じた。

おひさま進歩の取組から言うと、地域のエネルギー資源と公民館という地域と行政の条例による具体化が結びついた取り組みだと感じた。行政としては一律に平等にという点が当然必要になってくると思うが、環境教育に関して言うと、公民館で一律に取り組むのはむずかしい。しかし、NPO と協働する事で、ある程度余裕を持たせた形で取組がされていくと思う。そういう意味では、それぞれの公民館地域が主体で取り組んでいくこの活動は発展があるのではないかと思った。

いきものみつけについては、生きものと農業と食というテーマから連携して進められていると思うし、日本食が世界文化遺産に登録されたことから、今後ますます日本食という事を中心にアピール力が増していくのではないかと感じた。それ



から、一つの民間の会社を中心とした事業なので、課題としても挙げられていたが、自分のところだけではなく、地域の様々な団体との関係性を持って行くことが、非常に必要ではないかなと思う。

最後に穂積製材所プロジェクトだが、環境という事もテーマとして持たれていると思う。その部分を今後のソフト面での展開として進めて行くことが必要ではないか。地域の将来ビジョンとデザインをもう少し明確に打ち出しつつ、地域との関係を深めていくという事が必要だと思った。交通のアクセスに関して言えば、都会と田舎のつながりを作る距離感だと思うので、そこは非常に有利な資源として活用されていけばいい。

**船木 成記 氏**

**平成 25 年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業アドバイザー委員**

**尼崎市顧問**

現在、尼崎市で顧問、及び高知大学で客員教授をしているが、本籍は博報堂という事でコミュニケーションやマーケティングが専門である。まず、協働取組とは何かという議論の前に、協働とは何かという問いがある。個別の主体が、何か一緒にプロジェクトをすることが協働なのか、もしくは中間支援団体が入ると協働なのか、行政側から見てなんらかの意思決定を行う時に、市民の話を聞くことが市民協働なのか。協働という言葉はみなさんが使うが、実はしっかり確認せずに協働という言葉をあまいに使っているように感じる。

また、協働するときに民間や市民だけでやるプロジェクトは、ある意味自由にやればいいが、行政が関わったり、お金を出すとなくなると同時に、自由にやっていけなくなる状態が生まれる。そこをどれだけ皆さんが考えるか。NPO やソーシャルビジネスの人が思いを持ってプロジェクトを行っているのは理解できるが、協働という名のもとに、自分たちのやりたいことや実現したいことを要求してくるケースもまだまだ多い。地域の人々や行政を巻き込まなければ、実現したい未来はなかなか手に入らない。事業を進めるに当たり、団体のエゴが見えてくると、仲間が偏ったり、仲間が限られたり、共感が得られなくなる。そういうときに、協働の意味が問われてくる。協働って何のためにするのか、誰のためにするのか、そして、その時に何を目指しているかということが大事になる。それは、個人的な物語ではなく、大きなビジョンや地域全体が望んでいることにつながっていなければならない。

みんながやれそうに思って応援したくなるビジョンや地域の願いがちゃんと形になって、皆が活動を支えていくという良い構造が描き出せているか。ある意味パブリックなビジョンのようなものがあると、行政としても関わりやすい。どこかの誰かが言っているある意味わがままなプロジェクトを、行政が応援することは無理である。行政には行政のルールがあり、行政が関われる状況を作ることも必要。行政が何もしないという声をよく聞くが、行政がその状態では関わるのが難しい場合も多い。

また、行政とは何かという問いもある。行政というのは、実は皆さん（市民）のもので。行政は皆さん（市民）と別のものじゃなく、市民が行政にまちの仕事を委託しているという形です。それがいつの頃からか行政が市民の皆さんから遠い存在になってしまっている。その前提をもう一度確認したうえで、改めて、協働とかパートナーシップというものをどのように考えていくかである。

**トークセッション：**

協働という視点でお話を頂いて、お二人とも共通しているのは、ビジョンが大事だという事だった。また、ビジョンを共有する際にもパブリックな内容であることが重要で、個人のものだとうまいかないこともあるというコメントであった。この後は組織基盤強化と多様な主体をどう巻き込んでいくかについて、皆さんからも発言頂き、議論を深めていきたい。

太田黒：「他の団体の巻き込み」という点で、コメンテーターからビジョンの共有が重要という意見があったが、行政の縦

割りで難しいとか、ビジョンは分かってはいるがそこから先に進まないという事があり、そこをどうするか、といった課題がある。いきものみつけではこれから協賛企業等、協力主体を増やしていくにあたって苦労されている部分もあると、話題提供をしていただきたい。

藤村：現在、10 団体ほどが協議会のメンバーとして活動している。主旨やビジョンをしっかりとっていくことが必要だとあったが、どんな人が集まるかによって、ビジョンが変わってくることもあり、どっちが先かというような部分もある。私も体験創庫かけはしという団体をやっているが、名前の通りかけはしになるという仕事を専門にやろうとしている。現在 3 年目だが、いろんな人を繋ぐのはなかなか難しい。いろんな人の立場や考え方、損得もあるしメリット・デメリットもある。そういった方たちが共感できるようなものをどう作っていくと比較的上手くいくか、ベターなものが出るか。先ほど船木さんがおっしゃったように、協働、公益性に資するという観点が必要とおっしゃったが、協働と言うときいろんな視点があり、一緒にやるとりあえず集まればいいんだとなりかねないところに、違う立場の方の新たな意見があると、ビジョンが固まっていくのかなと感じている。

太田黒：ビジョンが大事とおっしゃったお二人も是非ご意見をいただきたい。

船木： みんなが潜在的に心の中で感じていて、それを形にしてくれると、みんなが気持ちよく参加できるビジョンやキャッチコピー的な言葉があるといい。しかしながら、それがなければ人は動かないという事ではないが。この町の課題がこれで、これをこういう形にしたい、という思いが、ある個人の物語ではなく、地域が主語になった時にも、その話が通じるかという事であり、そういったものをどのように皆で共有できるか。そんなことが重要である。ただ、「環境」は目に見えない領域だから、そのような状況を作り出すのが一番難しい領域ともいえる。加えて、その地域のことが分かっていないと、ビジョンやプロジェクトは本来の意味では作れない。その地域に対して興味を持つこと、地域に何があるのか、どんな人がいるのか、どんな願いがあるのか、それを知っておかないと、取ってつけたようなビジョンを持ってきて「勝手にやったら」というようにしかならないし、それを協働ということで、無理やりお金を付けてなんとかやろうとしても、お金が切れたら終わってしまう。それはその地域の哲学や DNA に触れていないからだと思う。

私が言うビジョンとは、地域の人が、「それだったらなんとか応援したいな」と言ってもらえるようなもの。それは、事務局費があって、人件費があって、だから手伝おうかというような話ではないと思う。

太田黒：地域やみんなと言った時には具体的にどのような方を指すのか。

船木： もしそういう風に考えていくなると丁寧なプレイヤーを挙げていくしかない。先ほどの飯田の話でも、まだまだ不安な部分もあり、推進しようとしている NPO 側からするとステークホルダーが公民館しかない。まだ公民館で講座をやっているだけの段階で、今後、そこにコミットしていくのが、誰なのか、それは行政なのか、住民なのか、それを詳細に具体的にリストアップしていかなければならない。飯田の場合は、地域環境権という飯田市特有の条例があることも重要な要素かもしれない。飯田の人たちが「飯田はそういうことを先行してやる街だよね、都市デザインや環境領域の先進事例を示すことこそが俺たちの町の力だよね、だからこういう事やろうか」と具体的な方々が言ってくれるようにならないと進まない。

太田黒：地域の願っていることをくみ取って、言葉にしていく、ビジョンにしていくという話だと思うが、そのあたり、企業ではどうなのか。企業では儲けも考えなくてはいけない。パブリックな視点を持つことが難しいと思うが。実践されている寺澤さん如何でしょう。

参加者：愛知県下の工場や事業所、個人宅に太陽光発電設備をつけて、エネルギーを地産地消しているが、パネルの設置や維持管理となると地域の中小企業も関わってくる。そうやって地域を盛り上げていくことを分かってくれる人もいますが、イベントをやってもなかなか反応が鈍い部分もある。反応が鈍いというのは、まだ始まったばかりの事業であり、

収益もまだ出ていない段階で、良いことだと理解してくれても、経済的な面から二の足を踏む人が多いということだと思う。事業をしっかり稼働させるという事が一番重要な課題だと感じている。

太田黒：話を持っていく側の信頼性ということですか。

参加者：そうです。お金儲けの面が見えてしまうのですが、参加される方はやはり、理念と一緒に経済的利益も考える。その兼ね合いが難しい。

参加者：雨水利用の貯水タンクを設置する助成金を公募している河川排水課というところに、どうしてこういう取り組みをしているのかお話頂けないかお願いしたが、助成金についての話はするが、総合治水の話は環境の方では少し分野が違うし、議会で忙しいから、と断られてしまった。あとは、先ほど事例紹介にあった農業系の取組みもやりたいと考えているが、どこに話を持っていったら良いのか二の足を踏んでいる。

船木：それはもう少し俯瞰して役所の中のことを知っている知り合いを作ることで解決しそうな気がする。行政の中でも理解してくれる人との関係づくりが大事だと思う。

吉川：行政の方を講師として呼ばないといけない制約があるということか。

参加者：そんなことはない。私が勉強して、分からないことを課に聞きに行って話すという形で切り替えて対応した。

吉川：環境学習という面から言うと、地域の NPO と連携するという事もあるのではないかと思う。

太田黒：行政の中から理解ある人を探すのも一つだし、NPO と連携するのも一つである。

吉川：NPO を通じて行政と繋がるのが一番良いのではないかと思う。そうすると、一行政機関の施策ではなく、地域と連携した施策になっていくのではないかと思う。

太田黒：地域が願っていることをビジョンにしていくということがありつつも、一方企業が絡んでくると、寺澤さんのおっしゃった、利益を考えていかなければいけないというところ、信頼性の問題もあり、ウィンウィンの事も考えていかなければならない。山下さんは中間支援で働いていてどのようにお考えか。

参加者：中間支援の側としては、出来るだけ両者にとってメリットのある場を設定しなければと思っている。企業にも利益があり、かつ、NPO 側にも会員が増えるなどメリットがあるような形でなければ繋がらないと支援している。ホヅプロの船木さんにお伺いしたいのだが、地域の人との繋がりが弱いと感じているということで、7 年間も地域のために活動しているが、周りからは「ああ何かやっているな」という感じなのか。

船木：最初は Studio-L という会社がサポートしていたが、関西の学生が主体でプロジェクトが進んでおり、常時島ヶ原に在るわけではない。土日など活動をしてまた戻っていく。製材所内でのハードを作る動きを進めていかなければならず、優先させてきたが、外の人とのつながりが作れていない。学生がそこに住みこんだりすれば違うかもしれないが、ピンポイントで来て帰っていくという状況では難しい。しかし、最近ようやく、地域の方たちに、自分たちの地域にとって良いことをしてくれているな、と理解されてきた。これからもう少し交流を増やしていきたいと考えている。

参加者：7 年経った今、ビジョンは共有できている状況なのか。

船木：製材所に近い人たちには知って頂けているが、そこに関わりの薄い人には、何かやっている程度の認識。

参加者：ビジョンを共有しないと繋がりが作れないという感じなのか。

船木：私も元々島ヶ原出身ではなく、プロジェクトに魅力を感じてそこに住み始めた。地域の人たちのビジョンが必要な部分もあるが、自分たちがどんどん進めていくことで、「ああそれ面白そうだから協力してやろうか」というような感じで進めていく方法もあるのではないかと思う。

山下：ビジョンの共有というのは、巻き込むための一つの手段ではあるが、それが全てではないのではないかと思う。ビジョンに共感しているから関わるというより、楽しいから関わるなど、そういった繋がり方の方が多いのではないかと思う。

船木：ビジョンという言葉の使い方が少しあいまいになっているような気がするが、私としては「なんでそれやっているの？」  
「実はね・・・」というようなリズム感で自分がやっていることを話せるようなものだと思う。

参加者：地域とその人々に求められているかどうかだと思うが、私たちが NPO をやる時にはビジョンの前に、その地域の皆さんは何が困っているのかというところからスタートしている。私も岐阜の市町村にいた時、人口高齢率だと岐阜県で NO1 の市町村。高校なんてないようなところで若い人たちは住民票を置いたまま街に出ていってしまう。そこで、地域の方に話を聞くと、「自治会が運営できない」と言われる。全戸が 80 歳以上です、というような集落では反対に高齢化なんか心配していない。死んだら終わりという感覚。ただ、その中にも見回り隊があり、そういう方を応援しなければならぬとは思っている。生存確認を出来る仕組みも出来ている。そういった地域に求められているものは何なのかということである。高齢化の対応策に土地を無料で提供する、そんなことはどれだけやっても人が来ない。しかし、そのような地域でも、皆さん満足して生活されていて、そんな地域の方が言葉にされるのは「高齢化が問題じゃなく、少子化の方が問題だ」と言われる。子どもがいなくなると色々途絶えてしまう。要はその地域の何が問題かと考えた時に、ビジョンの前に地域の課題と人々の課題・問題を探ることから始めていくことで、そこから連携というものが出てくるのではないと思う。ビジョンの共有という前に、課題の共有をすると、また、違った方向が出てくるのではないと思う。

船木：このような議論になるとすると、カタカナ語のビジョンという言葉は使わないほうがよいかもしれない。課題の共有がビジョンの一番根っこになる。問いを立てるということだと思うが、この問いがあるからこうしようよ、ということ突き詰めていくとビジョンになり、組織になって、旗が立つ。旗が立つ手前のチーム作りの段階には、まずは現状の課題の共有という段階がある。

太田黒：そこが、船木さんが先ほどおっしゃった、なんでやっているかを語れるという事になると思う。

参加者：藤村さんのところでは課題の共有という点でどのような状況なのか。

藤村：もうすぐ 3 年くらいになる活動なので、皆さんがそれぞれ活動している中で協働の課題というのは見えているが、地域の課題というところから言うと、初めは環境負荷の少ない無洗米を広めていきたいというところに原点があり、地域課題を解決というより、更に良いものを広めたいという事から始まっている。

船木：いきものみつけに関して言うと同様類似プロジェクトが出てきたときにどうするのかというのはある。同じようなプロジェクトが出来てもおかしくない。

藤村：松本では先にやっているの、同じものは出てこないだろうし、やるとしたら協力してやるというような流れになると思う。ただ、いきものみつけは地域に何か課題があって何か出来ることはないかというような順番で立ち上がった活動ではないと思う。

参加者：無洗米の活動は、地域の産業がなくて、若い人が地域外に流出してしまうから、なんとか農業で食べていけるようにということで、後継者不足という課題が根っこにあるのかと思ったのだが。

藤村：そういったところではないと思う。環境負荷が少なく、かつ、美味しい無洗米というもので、無洗米というあまりおいしくないというイメージがあり、それを変えたいということが初めはあった。美味しい無洗米を作る過程で出てくるものが肥料となり、自然循環していくということから無洗米を広めていこうという取り組みになっていった。松本に関しては確かに後継者不足等あり、そういう側面もあるが、話題としては後付になっているかもしれない。

太田黒：課題としては割と大きな課題で地域の課題とではないと思うが、吉川さんはどのようにお考えか。

吉川：福井県内のある地域で小水力発電をやろうという事が立ち上がっているが、小水力のような地域資源を活用していくうえでは、出来た電気をどう活用していくかという事が、大きなポイントで、売ってしまえばお金しか残らない。その様に山間部で進めようとする場合、作った電気をどうするかという使い方の問題が大きくて、そこが地域で合意形成出

来ずなかなか進まない。そういう意味で、作った電気を近くの山道の電気に使う、木工所の電気に使うとか、地域に広げていくようにしないと地域の課題と結びついていけない面がある。そういう意味でコメ作りも、さらにプラスアルファを目指すというのが課題を共有していくうえで重要ではないか。

太田黒：いきものみっけでは課題というより、まず、自分たちが持っている手段や資源から始まって、地域のものや結びつけたり、違うジャンルの価値観に開いていくという事で活動が広がっていくのかなと思う。

参加者：持続可能な活動を考えた時に、後継者がいないと続かないが、そういった時に何か注意していること、意識していることはあるか。

船木：学生が主体でやっていたが、彼らが卒業し社会に出つつある。社会に出ながら協力してくれる方も出て来たので、過去に協力した人がいると、遠回りになっても、後々またその人が主体になってくれることもあるのかと思う。後継者とは言いえないが。

藤村：私たちの協議会で達成されるとすれば、参加してくれている子ども達である。いきものみっけの活動とは別で自然体験のキャンプをしているが、参加していた子どもが今度リーダーとして協力してくれるようになる。育てるといって少し意味合いが違うかもしれないが、自主的に後継者になってくれる。

船木：NPO 法が出来て 10 年ちょっとで、組織の代替わりというのは非常に大きな課題になっている。企業にしろ、行政にしろ、NPO とコラボレーションしているが、代表が変わったら方針が変わってしまったということでは困ってしまう。NPO セクターとしてみると、まだまだ信頼できる関係性の構築に関して、他のセクターに比べ弱い。社会全体で NPO・NGO のセクターを育てるという事が必要だが、トップがある程度の期間で変わっていくという事を意識的にしないといけない。今日、このダイアログに来ている、第 3 分科会のアスバシの毛受さは、実はアスクネットという NPO を作ってやってきたが、彼はアスクネットを後輩に譲って、自分は新たな活動をアスバシという団体を設立した。NPO の中にも、意識的に組織を新陳代謝させるようなところが出てきている。

もう一つプロジェクトのデザインで言うと、参加した人たちが後輩を育てるという仕組みを作っておくと、そちらは勝手に回り始める。森の聞き書き甲子園という、高校生が森林関係者に話を聞きに行くというプロジェクトだが、その際先輩の高校生が次の年の高校生のメンターをやるという活動がある。そうなるともとの NPO の手を離れて、自立的に動いていく。もともとは森の仕事に従事する人たちのアーカイブを作ろうとやっていた事業だが、気が付いたらコミュニケーション事業に変わっている。先輩と後輩が循環している。その状態を見ている大人たちが、この状況は素晴らしいから応援したい。更に地域のおじいちゃん、おばあちゃんは新しい孫が出来てきたと繋がっていく。何年後かして、おじいちゃん、おばあちゃんの中には亡くなる人もいる。そうして、子どもたちは死というものに改めて出会う機会となっている。もともとはアメリカにあるファイアフォックスというプロジェクトを日本に移そうとして、文科省と林野庁で組んでやった事業だが、気が付いたら、役所のお金が切れても、いろんな企業がお金を出してやっているという。プロジェクトのデザインに世代の繋がりを意図して埋め込んでおくと、当初にはそういてしていなかった効果を生み出し、広がるケースもある。

参加者：企業的なところになりますが、ドライミストをやっていますが、抱えている問題として、やっている事業を環境に近づけなければならないというジレンマがある。今、私がやりたいのが医療保育園にドライミストを付けるということ。産婦人科の先生がおっしゃるのが、最近、母体の体温が低いから、生まれてくる赤ちゃんが真っ白で生まれてくる。低体温で 35 度くらいとのこと。極端かもしれないが、エアコンがないと生きていけないような子どもが増えている。夏に外で遊びたいが遊べない、入り口で体温調整してから遊ぶというような状況があって、エアコンのない生活を子どもたちに提供したいと考えてドライミストを広めようとしているが、愛知では中々広まらない。環境とか言わなくても構わないが、環境と

結びつけた方が良いと言われたり、環境から結び付けられて自治体から問い合わせが来るなど、いつも疑問を感じている。協働という点で、行政とどう絡むかという地点がどうしても必要なのかなど。しかし、公共の保育園に付けたいという、環境課、次は都市計画課、そして教育委員会に行ってもどこかで話がつぶれてしまうことが多い。いきものみつけも、おひさま進歩も地域で環境教育をやろうとされているが、本当に地域にコミットされている事業なのか、活動しやすくなるので環境教育を活動に入れられているのか。

藤村：協議会として環境教育を入れることはテーマに沿うので当然入っている。

参加者：先ほど無洗米を販売したいというところから始まっているが、それがもちろん環境に良いというのは分かるが、それが良いものだという事を放っておいては伝わらないので、それを伝える、教えるというところから環境教育が始まっているということか。

藤村：広めたいということである。

参加者：それは無洗米が環境に良いことを広めたいということか。

藤村：そういう側面もあると思うが、私も最初からいたわけではないのではっきりとは分からない。ただ、協働というときに特に環境にこだわる必要はないかなと思う。

船木：今、尼崎市にいるが、例えばある市役所がドライミストを入れようとなった時、どのようなプロセスを経るかという、担当課が予算要求する、年間いくら金額がかかる、それが通っていったり通らなかったり。単純にそれだけのプロセス。だから予算要求をしたいという担当に情報が入るかという話である。だけどこれは公募になるので、競争入札になる。担当者に事業の意味を理解してもらって、予算要求してもらおうという第一段階と、その結果を受けた公募や入札に勝つという第二段階がある。いずれにせよ、まずは、そんないい事業なら、うちでもやってみようかと思ってもらうことが大事である。

参加者：愛知県の場合は他に事例があるという話を聞いてくれることもある。

船木：今の話を聞いて思ったのが、最近、子どもが35度くらいの体温で生まれてくるという事だが、それは大事な話で、過去と今で現状が変化しており、過去・現在・未来の変化を通して課題が認識できるという事が一つある。

また、凄く狭い地域の話と、もう少し広く県や地方、若しくは日本という話。小水力などの自然エネルギーというのはある意味エネルギーデモクラシーの話なので、国のあり方も含めて、エネルギーと我々はどう向き合うかという話になる。つまり、目の前のこの水がという地域課題の話と、エネルギーを我々がどう捉えて生活していくのかというレイヤーはまた違う。一元化して話すのが中々難しいが、課題の捉え方のポイントがあって、その座標軸を上手く捉えながら見ていくと課題が見えやすくなる。

もう一つは課題というよりは、これならもっとうまくいくのという提案型の話もある。つまり、課題を解決しようという話と、こうするともっといいよねという話。そこでは関わる人のコミットメントが違う。課題を整理した中で目の前に見えている案件はどうなのか、ならばどういう協働の仕方があるのかということ。

もう一つ言うと、団体としての成長度というか、ある程度出来上がっている組織がある程度出来上がっている組織と連携するという話だと、またもう一つ状況が違う。今日、話している状況の座標軸はそうなる。

参加者：環境を作るという切り口で言うと、社会を作るためには環境保全をしていくことが不可欠だと思う。こういう活動をしている人は、県や市町村の補助金を得て活動を始めたケースが多く、そういった補助が打ち切られると、私共のようなところへ来て助成をしてくれという話になるが、それでは活動を継続させるのが難しい。そうすると継続するためには何らかの形でお金が流れ、それが上手く活用できるような組織にしなければならない。そういう組織を作るときに協働が一つのきっかけになるかと思う。特定の企業などが創業者の理念として打ち出してやっているところは良いと思うが、

草の根運動から始まったようなところを育てるためにはどうしたら良いかという思いがある。

参加者：そういう、活動の中に行政マンとしてじゃなく、地域住民として入ってきているのか、入っていないのかという点を考えていきたいと思った。

参加者：通常 NPO 法人がやっているようなところは、行政の対象はなくてスタートしているケースが多い。そういう中に先立つものがなくなってきて、行政への相談ということなどが絡んできてくる。そういう中でしっかり行政が対応してくれているところもあると思うし、飯田市のように環境都市宣言をして、市長の意識が高いところは協力してくれるような状況もある。が、それが全てではない。関心のない行政の地域もあるから、それをレベルの高いところへ持って行けたらいい。

参加者：恐らく協働とは手段であるということである。環境は切り口であって、巻き込む過程で課題を探ったり問いを立てるといふ最初のところで、合言葉をみんなで共有していることが最初のポイントだと思った。時間があれば役割や立場、もっといふと負担の配分というのが話し合いたかったと思う。これって問題だねと旗を立てた時に、旗を立てたと思つたら梯子が外されていたといったことはある。形が見えて来たときにそういうことがあるのかと。

参加者：愛知県で NPO 法人に絞って実態を調査した。愛知には 1700 くらいの NPO 法人があり、収入総額はおよそ 300 億円を超えている。1 億円以上の団体が 50 団体ほど、100 万円以下の団体が全体の 3 分の 1 ほど。10 年間くらいたっても 100 万円を上回らないくらいですつとやっている。100 万円から 1000 万円くらいになると事務局に人を入れたり、事務所を構えたり、というような組織的な活動になる段階でこれが 3 分の 1 くらい、1000 万を超える団体が 3 分の 1 くらい。そのように分布していて、10 年経っても 100 万円以下のようなボランティアな活動もかなりたくさんあって、ボランティアな活動や 500 万、600 万くらいの事業規模がちょうど良いというような団体もかなりある。反対に数億円規模になってくると企業と競争しなければいけないから、質を高めなければいけないと考えるような団体もある。NPO 法人の話をしたが、今言ったようなポジションで、自分たちはどういうことをやろうとしているのか、それを事業規模などに照らし合わせて点検してみると良いのではないかと思う。それぞれの事業規模によっても課題は違ってくる。

また、地域づくりをするのに合宿というやり方が非常に良いのではないかと聞いている。会議ではその場で終わってしまうが、合宿ならアクションに繋がっていく。

## イ ダイアログ 2. 協働～資金をどう調達するか

### 〈目的〉

今年度実施した協働取組や今年度調査対象としたサステナブルビジネスの事例から、「資金調達」に焦点をあて、安定性・継続性のある資金確保を可能にするための方策や提案を出し合った。

### 〈概要〉

日時：平成 26 年 1 月 17 日（金）13:15～16:15

場所：ウインクあいち 16 階 1601 会議室

参加者：合計 24 名

（内出演者 7 名（ファシリテーター 1 名、コメンテーター 3 名、事例報告者 3 名）・事務局 3 名）

ゲスト：

竹平 政男 氏（越の国自然エネルギー推進協議会 会長）

加藤 亘 氏（「ClearWaterProject」プロセスマネージャー）

星野 和平 氏（「リユースプロジェクト『めぐる』」プロボノ）

コメンテーター：

戸崎 泰史 氏（日本政策金融公庫 国民生活事業本部 名古屋中支店 融資第 4 課長）

伊藤 健 氏（東濃信用金庫 とうしん地域活力研究所 所長補佐）

木村 真樹 氏（コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事/  
一般財団法人あいちコミュニティ財団代表理事）

ファシリテーター：村田 元夫 氏（株式会社ピー・エス・サポート 代表取締役）

### 〈内容〉

今年度、EPO 中部事業として協働取組推進事業が行われた。また、今年度 EPO 中部はピー・エス・サポートに委託してサステナブルビジネスの調査を行っている。その調査事例から、「資金調達」に焦点をあて、資金的な課題解決を可能にするための方策や提案を出し合い、資金調達には何が必要か検討するということを趣旨としてダイアログを行う。課題認識としては、表面上、資金的課題として現れてきているが、課題を掘り下げてみると実は資金的課題ではないということもあるのではないかと考える。そういった点からも議論を進めたい。

### 事例報告：「里山と海を結ぶひみ森の番屋地域内エネルギー循環事業」

#### 報告 越の国自然エネルギー推進協議会 会長 竹平政男 氏

森林整備やバイオマス機器の普及による低炭素社会の実現を促進すること、森林資源をエネルギー源として使用することによる地域内エネルギーの循環とそれにより経済を活性化させること、環境教育を通して持続的な社会への理解を持った人材の育成を行う事、これらの事を実現することを目的とした事業である。

地域住民の方、特に山林所有者の方々に地域通貨を報酬として、山林の間伐を行っていただく。また間伐した木材を薪にして、使用して頂く。地元の温泉宿に薪ボイラーを導入していただき、薪を使用していただく事を想定している。間伐した薪と交換された地域通貨は地元の商店で使われ、資金が地域外に流出することなく地域経済の活性化へとつながる。また、この取組に絡めて、親子生き物調査やエコツアーなどを行い、地域内外への取り組みの普及・発信を行う。

今年度は、事業を行う前のシーズ、ニーズ調査として以下の 5 つの調査事業を行っている。①現地状況事前調査、②山林所有者ヒアリング調査、③原木の供給能力調査、④木質バイオマスボイラー需要先ヒアリング調査、⑤



地域通貨に関するヒアリング調査である。

資金的課題は、今年は環境省事業として250万の予算が付けられたが、清算払いのため、つなぎ資金を個人が出さなければならなかったこと。また、薪の集積場の土場やその整備費も個人による拠出となり個人負担が大きいこと。事業上の課題としては、間伐を行うためには地域住民の理解が必要であるが、理解を得るのが大変だということがある。今後検討しているのは、

- ①ボイラー技術の向上による木質バイオマスストーブ・ボイラーのコストダウン、
- ②地域の機運を高め山林整備を進め成功事例化すること、
- ③薪の販売による収益獲得のみでは活動継続は困難なため、高付加価値商品の開発・販売を検討すること、

である。

#### \* 質疑応答

- 将来どこに投資していきたいか。

：一つとしてはボイラーの商品開発。薪の販売だけの利益は考えていない。

- 協働事業全体で必要とされる資金はあるか。それとも協働事業を運営するにあたり、各主体として必要となる収入はあるか。

：まだ不明である。

#### 事例紹介：「ClearWaterProject」

##### 報告「ClearWaterProject」プロセスマネージャー 加藤亘 氏

子ども達が目を輝かせて飛びこんでいくような川、海、湖を未来の世代に残すことをミッションとし、市民協働により水辺の環境を改善することを目的としている。

これまで一般市民にとっては水辺環境に関心を持ち行動する人は少なかった。また、行政としては住民からの声が足りず予算化が出来ない。企業には、技術はあるがニーズがないため取り組みに至らず、NPO は資金や人材不足で活動効果が低い。これら個々の分断された活動等を繋げるために AQMAP を開発した。

AQMAP は、市民が自発的に近隣の水辺環境をスマートフォンなどで写真撮影し、その情報をグーグルマップ上に投稿してマッピングすることで、情報共有を図り、水辺環境を改善するアクションを起こすためのポータルサイトである。

現状では、協力団体も増えサービスが充実してきたが、それを発展させ運営していくための資金が足りない。収入の種類を、非営利事業の関連事業収入・補助金・会費/寄附と、非関連事業収入、出資・借入れに分けて考えた。そこから、スピード感の無い資金調達先の多さが、意思決定の遅さにつながっているという課題が見えてきた。

当初は関連事業収入の営業およびサービス開発に注力し、手ごたえのある引き合いもあるが、大きな成約は未だ無い状態である。また、補助金も申請してはいるが受給確率は高くない。AQMAP の技術を利用して、事業を受注し、活動資金を得ることや出資による資金調達を考えているが、事業目的上、現在の法人では受注しづらい。

資金調達の種類を「金額」と「調達速度」の2軸で分析した結果、今後は非関連事業収入と出資・借入に資源を注力する方向性を検討している。事業体制については、一般社団法人とは別に株式会社を作る。クリア・ウォーター・プロジェクトは補助・助成や寄附で運営。それ以外の AQMAP の技術を応用したシステム開発・運営・コンサル業務は株式会社で受託するという形にしようとしている。

## \* 質疑応答

● 株式会社で集めた資金の使途としてはどのようなものが考えられるか。

： 人件費やサービス開発費への利用を主なものとして考えている。それがひいてはサービス充実につながると考えている。

● 株式で得たお金は一般社団法人の活動に使用するのか。

： 各法人で独立会計にするため、一般社団の資金はその活動から得たもののみで運用する予定である。

● 営利活動と非営利活動は同じスタッフで行うのか？

： 基本的に同じスタッフで行う。

● 同じスタッフでやるとなるとどのように時間配分をしてやっていくのか。

： IT の仕事なので基本的に場所を問わず出来るというのがメリットでそういったところを活かして業務を行う。場合によっては両方から給料をとっても良いのではないかな。

## 事例紹介：「リユースプロジェクト『めぐる』」

### 報告「リユースプロジェクト『めぐる』」プロボノ 星野和平 氏

名古屋市内で発生した生ごみをリサイクルすること、また、お酒の瓶をリユースすることで、“環境と経済の調和に基づくビジネス創出”、“持続可能な社会を可能にする人づくり”を行う。中部リサイクル運動市民の会、水谷酒造、リバイブ農園、名古屋大学等が協働で実施している。名古屋市内で発生した生ごみを基に堆肥を作り、その堆肥を利用して栽培した米から日本酒を製造している。また、その日本酒に使用するビンがリユースされるという、生ごみとビンの双方において資源循環するという取り組みである。

現状としては、純米酒「めぐる」の売り上げが伸びない。リユースビン回収の普及が中々進まないことが課題として挙げられる。また、水谷酒造としては、人員の不足から販売促進活動が十分に行われていなかった為、その当面の対策として、単なる商品としての日本酒としてではなく、3R の精神を伝えるために、原材料の米をセットにした贈答商品の企画や広告媒体の強化を行い、関係各社から注文を得た。

一般的課題として感じたことは、スタッフ不足・人的ネットワーク不足（企画・販売プロモーション等）、が課題である。また、資本主義企業の原点かと思っているが、経済活動と社会貢献を測りながらいかに収益を上げるのか、つまり持続的な活動とするためのそのコスト負担をどのように求めるかということである。

純米酒「めぐる」を飲んだお客様が事業系一般廃棄物を肥料に提供するレストランを訪れるようになる循環が鍵ではないかと考えている。そのためにも 3R 運動の普及による「めぐる」プロジェクトへの理解と、お客様を行動させるトリガーとしての協力レストランへのメリットや廃棄物減量に対する市からの支援も必要ではないかと考える。また、空き瓶をクーポン券と考え、お客様が持ってきた空き瓶を一本 100 円で還元し、その費用を各主体で 20 円ずつ負担することの実現性を考えている。

## コメンテータートーク：

### 日本政策金融公庫 国民生活事業本部 名古屋中支店 融資第 4 課長 戸崎泰史氏

政府系金融機関として、NPO/NGO やソーシャルビジネスへの融資を積極的に行っている。お話をお伺いして、昨年公募があった創業補助金をもらえるか、という観点からコメントしたいと思う。3 事例の共通課題として以下の点が言えると思う。まずは、①事業のどこでお金を稼ぐのかが見えづらい、②事業のどこに資金が必要かという部分が見えづらい、③目的とそこに至るための課題解決の手段にズレがある様に感じる、という点である。

## 東濃信用金庫 とうしん地域活力研究所 所長補佐 伊藤 健氏

岐阜県は人口減少と高齢化が進んでいる。また、東濃西部の地域は窯業などの主要産業も事業者数が減っているという厳しい状況である。そのような中で私ども、民間金融機関としては新たな貸出先を探していかなければならないという現状が前提のミッションとしてある。一般的には創業支援はリスクが高く民間金融機関は消極的と言われるが、私どもは様々なサポートメニューを用意して積極的に取り組んでいる。その様な前提の中で、まず、支援する我々の側の課題というのがある。

①NPO/NGO やソーシャルビジネスを支援する側の知識やノウハウが不足している

②金融機関は収益の柱である貸出金を増やしたい。しかし、雨の日にお金を貸せない金融機関の事情がある（貸出先ごとに信用格付を行い貸倒引当金の計上を行うが、貸出先の格付けの評価が低い事業者が多い場合、金融機関の財務体質に影響する）。

また、3事例における共通課題としては下記のものがある。

①資金調達の方法を考えたとき、地域課題解決の為に適した資金調達の方法を検討することが望ましい。

②金融機関からの「借入」を考える場合、事業計画、収支計画、販売・仕入れ計画等の提出が必要で、そういった計画がなされているか。

3つの取り組みの中では、「リユースプロジェクト『めぐる』」はビジネスモデルが明確になっており、具体的な数字の裏付けが出てくると借り入れも可能ではないかと感じた。

## コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事

### 一般財団法人あいちコミュニティ財団代表理事 木村真樹 氏

ももとは金融機関に勤めていた。このようなNPO分野への貸し出しは難しいと感じ、市民出資を原資にNPO活動への貸し出しを行うコミュニティ・ユース・バンク momo を立ち上げ活動してきた。また、企業では儲からない、行政としてはニッチ分野であるため税金をつぎ込めない、そのような地域課題を解決しようとする活動の資金調達の最初の選択肢としては融資だけではないし、寄付・助成金のような形が必要ではないかという立場から一般財団法人あいちコミュニティ財団という財団を立ち上げ二つの組織の代表として活動している。

資金調達の課題を問い詰めていくと本当に資金の課題なのかというところに突き当たる。何の課題を解決するために、解決手段としてその事業を行うのか。そこへの共感を生むための最大の経営資源が“夢”だと思う。営利・非営利関係なく、寄付・会費・助成・出資・融資、どのような資金調達にしる、第三者がお金を投じるための理由を作らなければ、お金は動かない。ソーシャルビジネスの場合はその理由が課題を解決すること。以上のような立場から、コメントさせて頂くが、3事例というよりNPO活動全般の共通課題と言える。まず、

①誰のどんな困りごとに応えるのか。課題を軸に活動を伝えていくことが必要。越の国の事業で地域を把握するために調査を行ったということだったが、まず、地域を理解することから入るのは非常に大事だと思う。

②ひと・もの・かね・情報、資源は足りないものばかりだからこそ、理念・夢を立て、人の支援を得る必要があるが、そのノウハウが足りない。

③成果が分かりづらい。総論賛成ではあるが、成果の見える化というものが重要。そういった社会的価値の見える化という点から現在、SROI（社会投資収益率）を算定し、活動の効果を測ろうという取り組みを行っている。

## トークセッション：

星野：お金を借りることに関心はなかった。社会に必要なものがあることを訴えたかった。借り入れするためのプレゼンではなかった。小さな企業なので、原価構造があまり見えていないところがあった。とくに労務費が見えてなかったの

で、固定費変動費を分析し、損益分岐点を作った。何本売ればペイするかというところまで考えて、販売計画を立てた。どこに販売するかという戦略もなかったのが、今はそういった戦略を立てながらやっている。

加藤：どこで収入を上げるかというところは当然ポイントになると思うが、CWP では 2 種類の話があり、最初の仮説としては、単純にネットのユーザー数を増やして広告収入を得る。もう一つがプレミアムと言われる、機能の使用に対してフィーを得るというもの。後者のものがうまくいけばどうにかなるかと思っていたが、水質が一番ポイントとなるのはお金を出す主体ではないか。法令や条例に従い行政が動く、それ以上のことをやる人は少ない。行政の中ではごく一部。企業はそれにそって仕事をする。企業もそれ以上のことはしない。基本的にはそのような分野で収入を得ることは難しい。完全に非営利の分野となる。その分野を自立するためにはどう資金調達するのか、ということは反対にお聞きしたい。そういった分野に金融機関が立ち入る隙はあるのかどうか。

また、そのような部分が見えたので違う切り口から攻めようという話が出てきた。行政には、自然の川づくりや魚道づくりといったものがある。行政が動いてくれそうな分野を見つけてはいる。それも、今まで受注実績がないので、直接受注はできず、どこかを通さなければいけない。行政も新しい取り組みだから時間をかけてやることになる。2、3 年後なら受注も可能かもしれない。しかし、そこまでの 1、2 年で金融機関がお金を出してくれる可能性はあるのかということもある。

村田：3 事業とも融資してほしいという強いニーズはあったか。

星野：融資ではないですね。

竹平：融資ということでは、環境省事業が清算払いなのでつなぎ融資のニーズはあった。

加藤：基本的に融資は考えておらず、創業補助金のつなぎ融資くらいかなと考えていた。

村田：資金調達はしたいけれども融資とは少し違うということですかね。そういうときに金融機関として提供できるものは何なのでしょう。

伊藤：完全に非営利の活動の部分で金融機関が関わる余地はあるのかということだが、借入金の元本プラス利息の返済分の収益は必要。条件としてそれを毎月の返済にするのか、期日一括の返済という形にするのかということはあるので、そこは難しいかもしれない。

しかし、信金としては、地域の将来に必要なだろうという仕組みを作っていくような活動には関わらせていただき、長い目で見た時に地域の活性化に繋がるのではないか、その際に融資などの形でまた支援できるのではないかと考えている。

戸崎：日本政策金融公庫の場合だと、創業の事業計画作りなどなら支援できる。そして、補助金などが入ってくるまでのつなぎ融資という部分でも支援は可能である。

越の国の場合は、活動者の中に、つなぎ資金を出せる方がいたので運営出来たが、そういう方がいない場合はどうしても他人資本でやるしかないのでもうそういったところでは、金融機関として支援が出来るのではないかと。また、滑り出しの 1 ~ 2 年の間貸せるかという話があったが、研究開発型の企業に融資する場合は実際そのような形になっている。普通の株式会社形態だと、資本金扱いとなるような形、資本性ローンで融資している事例はある。例えば、人工衛星を作っている会社だが、それを作るための資金として資本性の融資を実施した。ただし、1 ~ 2 年後本当に事業化できるのかどうか、技術力はあるのかというところは非常に重要になってくる。そうすると、最初に話した、事業のストーリーなど、話しを聞く側が支援をしたいと感じるものを提供できるかという点が重要になる。例えば、資本性ローンの

メリットは、自己資本とみなされるため、債務者区分の維持等に有効である。

伊藤：融資以外には、（まちづくり会社等に対して）出資という形で応援する事もある。

木村：出資的なお金の入れ方が NPO 分野には難しいというのは先ほど話したが、融資という意味で貸せる事業ということになると、対価回収可能な事業である又は制度事業のどちらか。うちの融資先では、自然体験プログラムの参加費収入で賄っている事業、介護保険、障がい者自立支援法関連の事業などである。

ただ地域の課題解決にこだわるなら、東濃信用金庫のような、志ある金融機関を借り物競争の相手として見立てていくことは非常に大事。地域でお金を集め、地域の事業に融資して、いろんなネットワークをもっている。そういった、信金、地銀と連携することが大事である。

皆さんのプレゼンを聞いて、先行事例がいくつも浮かんだ。本当に先行事例を調べきっているかと感じた。色々試行錯誤してきた先行事例から学び取ることが大事ではないかと思った。

参加者：来週も一宮と金沢の業者を引き合わせるのだが、お互いの技術などの足りないところをつなぎ合わせている。チップ、ペレットボイラーも質の良いものはいくらでもある。ただし、そこには価格の高い安いといった競争がある。そこには力注力していくのは経済、ビジネスの世界だと思う。そこで、大事なのは、学ぶこと、企業連携することが大事である。事業体を組んで特化した分野、国が注力している分野で、一つ頭が抜ける必要がある。そこには大手金融機関も注目している。そういった分野に飛び込んでいかないと事業が縮こまってしまう。私の場合、金沢の業者、一宮の業者、九州、北海道などで連携を組んで一つの大きなプロジェクトを組み、日本全国をターゲットとした取り組みをある地域で起こそうと考えており、それが将来、商社としての私たちのメリットにつながってくると考えている。

戸崎：ビジネスマッチングということだと、民間金融機関で取り組んでいるところは多い。逆にいうと融資を受けなくてもよいが、そういった部分をうまく使う必要もあるのではないか。借り物競争でいくと、情報を持っている人に聞くのが一番早い。

例えば、介護事業は近年大きく伸びているが、いくつかターニングポイントがあった。例えば、介護分野を今後発展させるということで重点的に予算を投入するとの方針があった。これらの情報は HP など誰でもアクセスできるところで公表している。しかし、皆さんそういったものをあまり知らない。従って、金融機関とつながりを持ち、そういった情報を得ながら付き合う、極端な話、口座を持っているだけでもお客さんであるから。

木村：そういう意味で僕らが融資するときに NPO の口座を見るとメガバンクの口座であることが多い。金融サービスを受けるだけなら良いが、地域の課題を解決したいならなぜ地元の金融機関をメインバンクにしないのかと思う。

戸崎：我々全国に支店があるというが、やはり東濃信金さんなどがもっている地域のネットワークというのはこちらからすると本当にうらやましい資源だと思う。

伊藤：企業や NPO と金融機関の関係で一番大事なのは双方向のコミュニケーション。今までの常識であれば金融機関からのコミュニケーションというのは融資というものだった。しかし、最近は金融庁の指導もあり、コンサルティング機能、販路開拓やビジネスマッチング、そういったサポートへの取組みを強化している。信用金庫の中にもネットワークがあり、様々な地域でのビジネスマッチングを行っているので、そういったものをご利用いただくと良いかと思う。また、政策金融公庫さんとも連携を組んでおり、創業支援を行ってほしいということもあり、私たちだけでは難しいという案件は公庫協調融資をするということも行っている。

参加者：おひさま自然エネルギーという市民出資を募って、愛知県中の屋根に太陽光パネルを付けるという事業を行っている。2億の募集をしており現在6千万で、1億は超えるのではという目途はついたが、当初の金額は難しい。現状、東北の震災なら出資も集まるが、私どもの取り組みでなかなか市民が出資という行動までいかないということでジレンマを感じている。

先ほど東濃信用金庫さんが、貸出先がないということをおっしゃっていたが、地域経済の活性化という面では、出資やコンサルティングということから地域の活動を支援していただけると地域が伸びると思う。

伊藤：出資等についても、今後そういった仕組み作りに取り組んでいく必要があるなど感じた。また、金融機関も独自の補助金のようなものを持っている。私どもも年間総額600万円ほどで1件30万ほどの補助金を持っているのでそういった形で支援を行っている。

戸崎：資本性ローンなどは制度上四半期ごとの報告を求めており、いやがおうにも金融機関が関わってくる。融資した後に報告を求める代わりに貸出金利を優遇するなどの制度は、今後も増えていくと感じる。

村田：資金調達するためには何が必要かということを議論したい。事業者として、行政として、金融機関として、話し合っていきたい。これまでの議論をまとめると、事業者の方々は、今の事業の発展段階から、借入（融資）という資金調達は考えていない。貸す側からも融資というのは適してはいないという状況であると。ただ、この事業が発展した際には融資もありうる。その発展を支援するときに、金融機関の役割として、人や情報・ノウハウ、ネットワークの提供などがあり、徐々に充実してきている。また木村さんのNPOバンクなどは金融機関がフォロー出来ないところを支援するというので、徐々にサステナブルビジネスに対する支援体制は出来つつあるということであった。

また、会場からの意見では、サステナブルビジネスを発展させる、特化した分野を作る為にも協働が必要だという意見があった。ここで皆さんに、それぞれの事例を聞いて、「資金調達をするためには～が必要である」というテーマについての意見を紙に書いて発表いただきたい。

フロア：資金調達をやすくするために、金融機関と行政が連携して地域活性化ファンドというものを創設し、50万から1000万くらいの範囲内で直接NPOなどソーシャルビジネスに出資してもらえると地域で循環するようになり、地域の雇用も増えるようになる。

フロア：岐阜県恵那の出身だが、日本は20兆円ぐらいのエネルギー資源を海外から購入している。国内の木を燃料としたら4兆円ほどになる。それがなぜ出来ないかというと、灯油が100円/ℓ、重油が70円/ℓくらい、木は約15円/キロくらい、そういうものをなぜ皆さん使わないか不思議だったが、結局それを使う機器の値段が非常に高い。とてもそんなものを購入して暖房にはできない。我々はバイオマス燃焼器を開発している。その燃焼器のターゲットはハウス暖房。通常の化石燃料を使った燃焼器が200万円位しており、我々はバイオマス燃焼器を500万円位で作っている。燃料費の削減分を考えれば2年ちょっとで回収できる計算である。しかし、われわれ70代の人が多く、それをどのように展開していくかということがなかなか出来ない。しかし、皆さんの話を聞いていて年寄りや年寄りの使い道があるのではと思った。何かあったら使っていただきたい。経済的に極めて有用な話をしないと皆さんの努力でやるというのは非常に厳しいと思う。

村田：事業をする人は経済性をきちんと証明できるような事業計画が必要ということか。

フロア：事業の継続性とビジネスのライフサイクル、そのトライアングルを回せないどこかで息詰まる。商品を販売するだけでは、価格競争のみになってしまい、他の安い業者が出てきたらそれで事業の継続性がなくなってしまう可能性がある。設備を導入すれば、メンテナンスもあるし、改造もある。そういった商品のライフサイクルの中で収益の柱を作り上げることが重要。

あとは技術的にトップクラスになれるか、要は注目を集められるかということだと思う。例えば、日本の水処理でもそうだが、日本の水処理技術は非常にレベルが高い。だから大手企業は海外を目指して動いているわけだが、全国で抜け出せるレベルになれるか。あとは、ヒト・モノ・情報をいかに自分が持っているか。事業の目的がはっきりしているか。将来性はあるか。そういったことがビジネスをやっていくうえでキーワードになると思う。

フロア：ビジョンの明確化ということだが、サラリーマンで上司と話をすると夢や理念という話が多く、実際どうすればいいのかが見えてこない。もう少し、具体化した固有名詞などで言ってもらえると実行できるが、やりづらさを感じる。貸す側も夢も理念も大事だとは思いますが、どうやって返すのかということを示すことが出来ないに進んでいかないのかと感じた。

フロア：教育系のNPOをやっている。本当に必要とされる、モノ・サービスを生み出すことである。教育のコーディネーターという事業をしているが、例えば、工業高校行ったときに車に興味ある人と聞いたら、40人のクラスで2人しか手を上げなかった。これは非常にショックだった。今の若者が本当に何を求めているのかを知る必要があるのではないかと感じた。本当に必要とされるものなら、本当に支援したくなると思うし、真に持続的になるのではと思う。先ほどの日本酒の話も面白かったが、日本酒はどれほどのニーズがあるのか、料理酒として、主婦にアピールしていけば主婦も応援出来るのではないかと感じた。

星野：産業の転換期かと感じている。今まで地球資源を取り尽くす活動をしてきたのではないかという認識である。確かに数字も大事だが、木村さんの話を聞いて僕は夢が大事だなと捉えた。

行政と企業と人（国民）がいて、それが共有できる夢があるかという風にとらえた。夢があるとウオッツが生まれ、それがニーズを生み出しそうすると経済活動が生まれると。ここでサステナブルビジネスにしなければいけないが、独り勝ちの仕組みは破たんする。しかし、成熟社会においては少しずつ負担し、少しずつ儲けるという仕掛けが重要ではないか。そのために、関連する人たちの夢を共有化させるということが必要だと思う。先ほどのプレゼンもそれで、お酒についても、1600人の夢を共有できる人が増えれば仕組みが回るし、利益もでる。

そのような仕組みが他地域で広まれば社会が変わる。共通の夢がどのサイズで生まれるかということで、経営資源というと、ヒト・モノ・カネ・情報とずっと捉えてきたが、ちょっと違うかなと感じた。

木村：星野さんに火をつけたということで話したい。志と書いた。最終的にはこれだと思っている。テクニク的なことは枝葉の事である。最後に諦めない軸は何かと考えるとこれだと思う。オノヨーコの言葉ですが、一人の夢はただの夢、皆の夢は実現するということ。夢は単純に自分の思い付きではなく、皆で共有できたものを夢だと言っている。本当にやり切りたいことが志だと思う。

村田：その夢を進化させるにはどうしたらいいか。割にぼやっとしたものが多いように思うが。

木村：これは一生続く問いだと思う。内省と対話のくりかえしである。

村田：それをうまく伝えるためにはどうしたらいいか。

木村：それは試行錯誤しかない。死ぬまでやり続けることだと思う。

伊藤：私は理念だと思う。今日の話聞いていて感じるころがあった。それに基づく、枝葉の部分だが、それを具現化するビジネスプランと理念を構築するネットワークを構築するということが必要である。これは事業者を中心としたものだが、金融機関としては理念や夢といった志を共有できる方と共感・理解しあってお金だけを出すのではなく協働連携してネットワーク化していくことが大事ではないかと思った。

村田：金融機関ともう少し仲良くしたいという意見があったがどうしたら良いか。

伊藤：私たちとしては、行政なり民間と連携を組むという構想があったりするが、志のある金融機関、地域の金融機関と連携するというのは非常に意義のあることだと思う。まずは声をかけていただくこと。

木村：何回も足を運んでみるということだと思う。それで信頼関係が出来る。

村田：場を作るという話があったが、もう少し地域の人を巻き込んだ場を設定できると金融機関の人も参加しやすい。その後ろ盾を行政にお願いできると信用が担保できる。

戸崎：それを何でやるかという、夢とか志というものを情報として捉えたときに、お互いに情報の非対称性があるからだと思う。例えば、momoさんはNPO関連の事を非常に知っていて、私はあまり知らない。momoさんが10とすれば公庫は2くらいの割合で、情報量に非対称性がある。

木村：借り物競争だと思う。自分が10になることを考えるよりも、10の人に支援してもらおうということが大事である。

戸崎：金融機関と事業者でいえば、事業者の情報をすべて金融機関が知っているわけはもちろんなく、そこに非対称性があり、金融機関としては、分からないとなかなか支援しにくくなってしまふことがある。

情報の非対称性をお互いが埋める努力をしなければ、いくら素晴らしい理念や夢があっても金融機関が理解できなければ意味がない。もちろん金融機関としてもわかる努力を続けなければならない。そのための日常の連携が大事である。私どもでいえばビジネスサポートプラザというものがあり、1時間の時間を取って予約相談を行っているが、そこでは、事業計画を何回か相談しながら煮詰めていき、情報の非対称性を埋めて良い結果につなげているケースもある。

伊藤：企業さんからも双方向のコミュニケーションで理解を深めるというのが大事である。

戸崎：金融機関側からすると、何かが隠れているかなというのが見えた瞬間に後ずさりしてしまうこともある。

村田：オープンに話してもらった方が良いのか。

戸崎：隠されていると感じてしまうと、他の事もすべて疑心暗鬼に見えてしまう。理念の共有の為には情報の非対称性を埋めることが重要である。

村田：ほかにこれはぜひ共有したいということがあるか。

加藤：心を動かす「未来解」と書いた。未来がこんなに良くなる、ということが左脳と右脳両方で分かるというのが非常に重要だと思う。個人としては人と人との関係、戸崎さんがもっとうまく言われましたが、コンサルタントとしては、事業計画という回答です。

村田：心を動かす未来解というのは例えばどのようなことか。

加藤：心を動かすというのは、こういう風になると良いよねというビジョン。解なので、それは、こうするとうまく回るよねという、根拠にあたるもの。



竹平：事業のわかりやすさというのは非常に重要だと感じた。良いことをやっているつもりでも、なかなか何をやっているのかほかの人にはわからないこともある。その価値をいかに伝えるかが重要である。もう一つが人の買う気に火をつける。我々ものを作っている人間にとっては販売収益がもっとも基本となる資金調達である。安くすれば売れるというものでもなく、いよいよとなれば、私とあなたの関係性というものが重要である。本当に相手が何を求めているのかを突き詰めることが資金につながる。3番目として事業を進める事にスピードが必要かどうかの判断力が問われるという意味で判断と書いた。そうはいつでもお金を借りてでも急ぎたい案件というのはあり、これは本当に急いでやることかどうかを考えなければいけないと思った。

戸崎：まずは金融機関の扉をたたいていただくことである。我々はどこにどんな方がいらっしゃるのかわからないというのが本音であり、まずは扉をたたいていただくことが大事である。

伊藤：金融機関が事業者を評価するときに、決算書の数字上の評価だけでなく、定性情報というデジタル化できない、目に見えない部分も見ています。先ほどの情報の非対称性があるということですが、金融機関をどんどん活用、利用して埋めていくと良いと思う。

最後に、私が考えているのが、今当信用金庫でやっているプロボノプロジェクトである。支援の仕組みを、継続的に地域でネットワーク化して連携していけるような仕組みを作っていきたい。今日上がった課題は全くその通りであり、理念があって、その理念を共有し、理念に基づく具体的な行動が出来るのが良いと思う。

木村：僕らの財団には、プロボノ的に助成先を支援するチームを作って関わる「フレンドレイザー」というボランティアがいる。なぜそういうことをやっているかという、資金調達というのはつくづく仲間集めだと思っているからである。つまり、その友達と関係性を作っていくことがファンドレイジングだと思っていて、今日、金融機関の方からもそういう話が出たことが僕の中ではすごく大きかった。営利・非営利関係なく、そういうことがお金が動くときには大事なんだと今日は思った。

### 質問「資金調達するためには何が必要か」に対する意見

- 日常の連携関係による理念の共有。その為には情報の非対称性の解消！（金融機関として）
- 本当に必要とされる、モノ・サービスを見出す必要がある（教育系 NPO として）
- 事業者として①事業の目的、②将来性、③皆が必要としていること、④No1になれるか？技術的に（No1 だけでなく全国でも抜けている存在）、⑤事業の継続性（10 年、20 年先）②と絡む、⑥サポートの充実（人・もの・情報）、⑦ビジネスのライフサイクル（販売→メンテ→改造の各段で収益を上げるように）（福本）
- ①共感・理解、②協働・連携、③ネットワーク化（金融機関）
- 事業者として心を動かす未来解。個人として、人と人との関係性。コンサルタントとして、事業計画。
- 志（momo 木村）
- 行政⇔国民⇔企業を繋ぐ夢と夢から生まれる WANTS→NEEDS→経済活動
- 事業者として、・事業の分かりやすさ・人の買う気に火をつける事・スピードが必要かの判断
- 金融機関と行政が連携して「地域活性化ファンド」のようなものを開発してもらって、小口（50 万円～1000 万円）程度出資してもらえると、NPO や新たなソーシャルビジネス等が起業しやすくなり、地域のお金は地域が循環するようになり、雇用も増えると思う（大野）
- 将来ビジョンの明確化
- ①経済的にきわめて優位性がある。②将来性があり、永続性のある事。前広のテーマである。③地域活性化が図れること。バイオマス燃焼機。私の会社がつけている（開発完了）①汚泥処理が処理費の 50%で埋め立てが殆ど必要ない。②ハウス暖房費が化石燃料に比較し 1/3 程度機械の価格は 2 倍（約 2 年で償却）

## ウ ダイアログ 3. 学校と地域の連携による ESD 展開の可能性(中部 7 県 ESD 会議)

### 〈目的〉

今年度実施した「ESD 人材育成事業」の報告及び成果の共有を行い、今後いかに ESD を地域に根付いた教育にしていけるか、実践の拡大、深化について意見交換した。下記の 3 点をダイアログのテーマに設定して議論した。

テーマ①『ESD をどのように理解しているか。その視点を踏まえて地域に ESD を根付かせるために学校はどのように取り組むか』

テーマ②『ESD 授業実践を地域で拡大するための方策とは』

テーマ③『環境省 ESD 人材育成事業について、2014 年以降 ESD 展開について』

### 〈概要〉

日時：平成 26 年 1 月 17 日(金)13:15～16:15

場所：ウインクあいち 18 階 1801 会議室

参加者：合計 32 名（内出演者 11 名：事例報告者 7 名・コメンテーター 3 名・モデレーター 1 名 事務局 2 名）

ゲスト：

松本 謙一氏（富山大学人間発達科学部教授）

鈴木 克徳氏（金沢大学環境保全センター長・教授）

前園 泰徳氏（福井大学教育地域科学部特命准教授）

小室 邦夫氏（松本市立源池小学校校長）

小林 由紀子氏（NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所代表理事）

布本 肇氏（名張市教育委員会学校教育室指導主事）

原 伊津子氏（東浦町立緒川小学校教諭）

コメンテーター：

山内貴弘氏（愛知県岡崎市立新香山中学校教諭）

林 宗弘氏（愛知県豊田市立西広瀬小学校教諭）

毛受芳高氏（一般社団法人アスバシ教育基金代表理事）

モデレーター：新海洋子（環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

### 〈プログラム〉

**平成 25 年度環境省 ESD 人材育成事業 愛知県 ESD 授業報告**

**愛知県東浦町立緒川小学校 原 伊津子 教諭**

**〈2013 年度の実践〉**

本校は、校舎内にオープン・スペースをもつ学校として、今年で 36 年目を迎えた。これまで、一貫して「学習の主体者は子どもである」と捉え、個別化・個性化教育の研究を積み重ねてきた。今から 4 年前に初めて「ESD」に出合い、平成 23 年度、24 年度には愛知県総合教育センターの「生きる力を育む ESD 実践カリキュラムの開発に関する研究」に参加した。23 年度には 5 年「お米を育てて植物の命を学ぼう」でバケツを使った一人一鉢の米作りに取り組んだ。また、11 月に愛知県内の公立小中学校で初めて「ユネスコスクール」に認定された。24 年度には 6 年「国際人になろう」で「アートマイル国際交流壁画共同制作プロジェクト」に取り組み、韓国の小学校と国際交流をした。

今年度は、「豊かな関わりの中で自立した個を育む学校の創造—持続可能な明日をつくる教育課程の実践—」を主題として、総合的な学習の時間だけでなく、教育課程全体をE S Dの視点で見直していくことを目標に、校内研究を進めている。

そんな中、4年生は「環境」をテーマに、総合学習「環境問題について考え、地球にやさしい活動しよう」をスタートさせた。まず、5月には「環境問題について知ろう」として、東部知多グリーンセンターとガスエネルギー館を見学した。また、ストップ温暖化教室で地球温暖化について学んだ。見学や体験を通して、資源の有効利用や環境に悪影響を及ぼさない工夫がされていることを理解した。また、別単元として「緑のカーテンで夏をすずしくすごそう」を設定し、ヘチマ、ゴーヤ、キュウリを種から育てて緑のカーテンづくりに取り組んだ。6月には「環境問題について調べよう」として、興味をもった環境問題について、個人でテーマを決めて図書資料で調べた。ごみやエネルギーの問題だけでなく、絶滅危惧動物や温暖化による異常気象といったテーマを選ぶ子どももあり、調べたことの発表や意見交換を通して、環境問題を多面的・総合的に考えることができた。10月には「環境問題について伝えよう」として、これまでに学んだことを学校行事の「おがわっ子フェスティバル」で発表する活動に取り組んだ。4年生全員でエコキャップアートを制作し、環境問題に対する思いを表現した。また、ごみ分別ゲーム、地球温暖化クイズなどのグループに分かれてコーナーを開いた。他学年の子どもはもとより、保護者や地域の方にも環境問題について発信することができた。

### 〈ESD 人材育成事業での授業〉

11月には、「ESD 人材育成事業」の実証授業として、「私たちにできるE C O活動しよう」という単元に取り組んだ。参考にしたのは、「ESD 環境教育モデルプログラム」の中の、富山市立中央小学校の「レッツゴー！エコキッズ」である。これまでに、環境問題について知って、調べて、伝えてきたので、次は自分たちにできることを実践しようということになった。そこで、「緒川小はエコな学校だろうか？」と問い掛けた。今までそのような視点で学校を見たことはなく、「わからない」という子どもがほとんどであった。そこで、校内のエコなところ、エコじゃないところを見つけて、エコなところはこれからも続けていこう、エコじゃないところは問題点を明らかにして改善していこうということになった。

電気、ごみ、水、自然・生き物、環境活動の5つのテーマを設定し、同じテーマに興味をもった子どもでチームをつくり、「学校エコ調査隊」を発足させた。それぞれのテーマに沿って校内のエコチェックを行ったが、その際、チェック項目として「いしかわ学校版環境I S O取組項目」を参考にした。

各チーム、チェックした中で最もエコな項目を「緒川小エコじまん」とし、最もエコでない項目を「ざんねんエコ」と、その後、学級で発表会を行い、校内エコチェックの結果を共有した。子どもたちは、身近なところに「ざんねんエコ」があることに気付き、自分事として改善していこうという気持ちをもち始めた。次に、各チームで「ざんねんエコ」を改善するための方法を考え、校内エコ活動の計画を立てた。その後、休み時間を使い、1週間継続して校内エコ活動を行った。今回の公開授業「C O 2 へらすぞ！緒川小チャレンジ～校内エコ活動報告会」を行った。まず、これまでの学習の振り返りとして、映像「校内エコ活動の様子」を見た。次に、各チームのエコ活動を発表した。これを受けて、ゲストティーチャーのエコ博士「ドクターらん」こと NPO 法人もりの学舎自然学校の浜口祐子さんに、コメントをいただいた。らん先生は、「みんなが呼びかけたことで、緒川小がエコな学校に変わってきたし、生き物たちのつながりも発見できたね」と言われた。その後、子どもたちは発表の感想や自分の考えをまとめ、学級全員で話し合い、「他のチームがやっていた活動に自分も挑戦してみたい」「毎日続けられるようにがんばる」「家でもやってみる」「近所の人にも広げたい」などの意見が出された。

ここで映像「フェスティバルの様子」を見ました。あまり意識していなかったが、実はフェスティバルで環境について地域の人たちに伝えていたことに児童は気付いた。エコ活動を校内から家庭や地域へ広めるために、映像「どっちがエコかな？クイズ」を見た。これは、本校の教員が出演して事前に撮影したもので、さまざまな生活場面における2通りの行

動を見せて、どちらがエコかを答えるものである。その中で子どもたちは「裏紙と新しい紙、どっちを使うのがエコ？」という問題にぶつかった。「再生紙なら裏紙でなくてもエコ」「やっぱり裏も使った方がいい」「大事なプリントは裏に字があると混乱する」。結論は出なかったが、子どもたちが自分事として真剣に考えていることが伝わってきた。最後に、これまでの学習を基に、これからやっていきたいことを「わたしのエコ宣言」にまとめた。らん先生から、「みんなが大人になる 10 年後に、周りの自然はどうなっているか考えてみてくださいね」とのコメントをいただき、授業を終えた。

### 〈授業後の子どもたちの変化〉

授業終了後も、自主的なエコ活動は続いた。廊下の電気はいつも消されるようになり、巣箱の観察も毎日続いた。エコ活動を続けるために毎月 1 回「エコの日」をつくり、電気や水道のチェックをすることになった。また、2 月に行われる予定の 2 分の 1 成人式では、「10 年後の地球」をテーマに意見発表をすることになった。

この ESD 人材育成事業に参加したことによって、これまでの環境学習を見直し、より ESD 的な授業を行うことができた。地域ワーキングには多くの方々に参加していただき、授業案に対して、さまざまな立場からの専門的なご意見をいただいた。とてもありがたいことでしたが、最終的には授業者の思いで決定させていただいた。

また、モデルカリキュラムは単元構想を立てる際にとっても参考になったが、そのままでは使えず、地域や学校、子どもの実態に合わせてアレンジすることが必要である。

授業で使用した映像教材は、プロの方に作っていただいたもので、とても美しく、子どもたちも引き込まれていた。内容に関しては綿密な打ち合わせが必要で、これを行うことでよい教材ができると思う。

### 〈ESD 授業づくり、ESD 実践をより豊かにする際の課題と解決策〉

本校は ESD に取り組み始めて 4 年目になる。何度も言われてきたことだが、ESD は新しく何かを始めるというものではなく、今までの学習に少し工夫を加えればよい。そういう姿勢でやってきた。初めは単発だった授業実践も、やっと学校ぐるみの取組と言えるようになってきた。米作りやアートマイルの単元も「定番」になりつつある。これからも、一つ一つの単元を積み重ねることによって、ESD を広め、深めていけたらと思う。

今年度、本校はユネスコスクール最優秀賞を受賞することができた。これまでの取組を評価していただけたことをとてもうれしく思う。

### 〈私にとって ESD とは〉

私にとって ESD とは、授業の仕掛けに食いついてくる子どもたちの生き生きとした姿かな…と思う。そんな実践をして未来を創る子どもたちを育てていきたい。

### 緒川小学校原先生への応援メッセージ：

- ・学び合う、伝え合う、つながり合う実践をされている原先生、本当にご苦労様です。素晴らしい実践です。
- ・原先生、本当におつかれさまでした！学校の授業づくりの現場に（少しだけですが）関わらせて頂き、とても勉強になりました。またの機会があれば、一緒にカリキュラムづくりができるとうれしいです。これからも共に ESD に取り組んでいきましょう！！
- ・緒川小学校は素晴らしいと思います。ここまで来るには 4 年間の進展のプロセスがあったからだと思います。ESD には最終到達点がないので、さらに一層の発展につながっていくとよいと思います。最近ローカルサステナビリティとグローバルサステナビリティとをどう ESD の中でつないでいくかが論点になっています。4 年生の活動はその接点あたりの学年かと思っています。グローバルなサステナビリティを 4 年生の学びの中にどこまで取り込むか学校の実情に合わせて考えてい

ただければ幸いです。

・緒川小の実践から

\* 雨水、すばこ等、子どもの扱いに即して工夫しているところがすばらしい。(本気ならでの姿)

\* 先生の考え方の中に「結論はでなかったが、・・・真剣に考え合う」が伝わった！

\* こどもの姿によるこびを感じ喜べる先生がすてきです。(目標 人材を育てる)

\* 単元が定番に・・・

伝統のよさと同時にマンネリにならない工夫の必要性を感じました。その先生ならではの実践が求められると実感しました。ありがとう。

・原先生へ 稲の教育はすばらしい。アジア全域にも広がるテーマです。「食」への切り口もあるし、「レシピ」作りも家庭で取り組める最適なテーマです。先生が子ども達の気持ちを紡ぐ人なのでぜひこれからもよろしくお願いします。期待しています。

・是非続く仕組みづくりを！楽しみにしています。

・ESD は今後ますます必要だと思います。環境だけでなく、他の分野でもぜひとりくんで下さい。

・先生の情熱の伝わってくる取組みを報告いただきありがとうございました。教育には教師の情熱と技術は不可欠です。

先生のように両方備えた教師が ESD の普及とは重要です。そのような人材を育てていきたいです。

・学校の核として頑張ってください。

・原先生へ、短い期間ですばらしい実践をされてお疲れ様でした。尊敬しました。

## ゲスト/コメンテーター自己紹介：

富山大学 松本先生

：結論ばかりを求めがちだが、本気で語り合う時間を共有できることが ESD のよい考え方である。

金沢大学 鈴木先生

：ESD は進展のプロセス。終わりが無い。子どもたちが変わる、先生が変わる、親が変わる。そのプロセスをどう作り続けられるかが重要である。環境教育は文系的な先生に倦厭されやすいが、ESD というアプローチは入りやすい。教師の教育の中にどう盛り込むかが課題である。

福井大学 前園先生

：鳴鹿小学校はユネスコスクールに登録しているが、推進していた先生が異動され、一旦活動が途絶えていた。継続するにはどうすればよいか考えつつ授業実践をすすめている。

松本市立源池小学校 小室先生

：地域の里山にでかけ地域の方に山道が何故あるかなどを聞いた。発表することで考えを深め素晴らしかった。子どもが変わることが地域や保護者にどう影響するかまでこれまで考えていなかったかもしれない。今後さらに広げ深めていきたい。

NPO 法人 e-Plus 生涯学習研究所 小林氏

：いきものと生活をどうつなげるか、ESD 実践のためにコーディネータを始めた。長森南中学校には 2 年前から環境教育に関わっている。今後この事業をどうつなげていくか、検討したい

名張市教育委員会指導主任 布本先生

：今後名張市の ESD 普及のために取り組みたいと考えている。

岡崎市新香山中学校 山内先生

：系統的に授業を行うと ESD 的教育が身につき子どもたちの未来志向になる。人とのつながりなどを学ぶことが大事である。

豊田市西広瀬小学校 林先生

：子どもたちには ESD を「未来を創造する活動（みそかつどん）」と話している。田舎育ちの子は都会に目が行く。自分もそうであった。環境学習に関わってから自分の家に持ち山があることを意識し、山に手を加えるようになった。それが自分にとっての ESD である。

一般社団法人アスバシ教育基金 毛受氏

：団体名のアスバシは明日の社会にかける橋という意味でまさに ESD である。子どもたちが未来の担い手になれるのかを考え、「教育コーディネータ」としての活動している。今多くの教育があるが（最近ではキャリア教育に力をいれている）、それぞれが皆共通するものを持っている。それが ESD、持続可能な社会をつくる教育だと考えている。先生が持続可能に続けられるプログラムをつくるために力になりたい。

## トークセッション：

今日は3つのテーマ、論点を用意している。テーマ1は、「ESDをどのように理解しているか。地域にESDを根付かせるために学校はどう取り組むか」、テーマ2は「ESD 授業実践を地域で拡大するための方策とは」、テーマ3は「環境省ESD人材育成事業について、2014年以降ESD展開について」である。

テーマ1については、主にESD授業の実践をしている教員の方、原先生、小室先生、山内先生、林先生に、テーマ2については、教育委員会の布本さん、外部講師をされている小林さん、前園さん、テーマ3は、全体のテーマとして、学識者である鈴木先生、松本先生、そしてコメンテーター毛受さんを中心に話題提供をお願いして、フロアとのやり取りを進める。

### テーマ1. 「ESDをどのように理解しているか」「地域にESDを根付かせるために学校はどう取り組むか」

#### 「ESDをどのように理解しどのような実践をしているか」

新海：先生方にとってのESDとは、またESDを進めるうえでの課題などお聞かせください。

原：ESDのキーワードは「自分ごと」にするである。例えば、田んぼを使っている授業をしているのですが、これまでは田植えと刈り取りを子どもがしていて、あとの草取りや水の調整など管理は地元の方がやってくれていました。ESDと出会い、子どもたち一つずつバケツで米を育てる学習をして、自分ごととして稲を育て、管理し刈り取る授業を行った。その過程で、バケツを置く場所をどうするか、農薬を入れるか入れないか、などマイバケツ稲にとってなにが大切か、どう育てるかを考え、議論しながら学習をすすめた。子どもたちは、この経験や学びからずいぶん変わっていった。

山内：生物多様性を「自分ごと」にしようと、地域の問題である獣害をテーマに授業を実施した。大人は農作物を荒らすイノシシ等を恨んでいるが、子どもに動物愛護の気持ちがある。そこに「揺さぶり」をかけられないかと授業展開をした。教育は思考力を磨かなくては本物にならない。獣害の生きものたちをどうするべきか、絶滅危惧種だけ保護すべきなのかなど、子どもたちに「問いかけ」た。この学びのプロセスが大事である。

林：生活科や総合学習を合体させ、ESDの内容が入った効果的な学習として「くすのき学習」という名をつけている。まず、先生に理解していただき、「先生が変わる」こと、そして授業や子どもの意識を変えることが必要である。例えば、このままでは、自分の孫がマグロを食べられなくなるかも、など啓発的な部分から情報発信し伝えている。

#### ②地域にESDを根付かせるために学校がどう取り組むか

小室：クラスや学年によって差がある。学校全体に、そして家庭や地域まで広がることが大事。学校目標としてESDが大切にしている価値観を設定すれば、担任が変わっても継承される。

布本：普段は特別学習を担当している。名張市はH23年度末にはじめてユネスコスクールに申請し、ESDの学校への普及を開始した。市内には小中学校併せて22校ある。H24年度に8校がユネスコスクールに加盟。ここから本格的にESDに力を入れ始めた。ESDの理解を深めるために、市の学校教育目標の中に「ESDの推進」という文言を入れ、学校を訪れる際に、ESDという言葉が学校方針に入れて欲しいと依頼した。課題は「教員の意識をどう変えるか」かである。

#### (2)テーマ2. 「ESD 授業実践を地域で拡大するための方策とは」

鈴木：担当者が異動した場合どう継続させるか、が課題である。この課題解決の切り口は「地域とどう結びつくか」だと感じている。学校の先生だけでは、あるいは学校の教育目標に位置づけただけでは難しい。地域と結びつくことが、ESDの本質でありポイントと考える。

小室：子ども、家庭、地域とつなげること。そして子どもにとっての現在から未来へ、「自分の生き方」につながる事が大切

である。昨年「源池っ子応援団」をつくり、活動する際に地域の方（指導者）や保護者（希望者）と一緒に参加できるようにした。

毛受：教育者を巻き込みながら進めているが、2年目3年目のタイミングで担当の方の移動があったりする。担当が変わると「想い」が語れず、事業自体がつながらなくなることもある。地域側に学校との協力体制をつくる際に、資源が繋がっていかない。地域に教育に関する支援センターを立ち上げるなど、もう少しこの点を分厚くすると、蓄積されてきたものが残るのではないか。小中学校はまだ縦の持続性があるが、高校になるとその蓄積やつながり、持続性がぱったり切れてしまう。そのことも課題である。

前園：福井の勝山市は全小中学校が一斉に一気にユネスコスクール登録をすることを目指している。環境推進コーディネーターとして、つなぐプロとして、教員の負担を増やさないで学校側に入っていった。学校や教育は、負担が増えることを懸念し断ることが多い。また、学力に結びつかないと検証されず理解を得にくい。ESDを実施することで、思考力の向上が見られた、というデータがあり、そのことで大きく変わった。また、メディアと学校をつなげることで、社会的評価を得られるしきみを増やした。総合学習の時間については、テーマを絞り込み、毎年伝統的な内容で授業を行うしきみにして、教員の負担減を可能にした。保護者が「続けて欲しい」と学校に依頼を出してくると、学校は継続していこうと変わってくる。また、子どもたちが地域の課題を改善する提案をしている。例えば、大人にゴミを捨てさせない提案（アルコールゴミが多く大人に問題があることを伝える内容）だが、地元の子どもたちが言う大人たちにも響く。子どもが地域に発信とすると、メディアが取り上げる。これを武器に、地域への定着を目指したい。2年半で230回、新聞にとりあげられ、行政も変わっていった。

小林：学校の負担を減らすことが大事である。岐阜県の制度であるが、岐阜県から講師依頼のある学校に派遣される環境学習コーディネーターである。県の事業として派遣されるため学校に入りやすい。先生の相談で多いのは「発表しなくてはならないがどうするか」である。まず、指導案を見せていただき、先生の関心を聞いて授業案を考える。ポイントとなるのは「校外でのプログラム（遠足など）」である。そのイベントを中心として前後の授業プログラムを考える。前後のプログラムに多様なゲストティーチャーを配置する。その際に重要なのは、前後の授業内容のバランスを考えると、自分の活動や教育理念の宣伝にならないゲストティーチャーに依頼することである。県予算は1校につき10万円程度。学校に「根付くプログラム」紹介をしている。メディアも活用している。公民館の広報でも、子どもたちの学年報でもよい。活動が掲載されると子どもたちも喜ぶ。

ある中学校では、エコクラブのある高校の高校生が中学生を対象に環境学習を実施した。高校生が中学生に、大学生が小学生にというように、世代をつなぎ、子どもたちが憧れる先輩が授業をすると子どもたちの目が輝き、授業実施をする大学生も育っていく。

松本：公教育では、どんな子どもを育てようとしているか。「あったかい子ども」を育てることではないか。そのために、教師になったのではないか。それがESD。生活総合や環境だけがESDではない、と。先生のやっていることがESDそのものだと思えれば意義づけし勇気づけることが大事である。

小室：ESDとは、本来人間として求められている生き方であり、人格形成そのものである。

毛受：キャリア教育も、教科にしようという声があがっている。そうすると、点付けという発想になってしまう。ESDは儲からない、意味がない、必要性がないという声もある。ESDは環境ごとにはしないことが大事である。防災も、キャリア教育も、まちの復興もすべて網羅する概念であり、共通の方法である。自分ごととして自分たちのまちをどう継続でき



るかということで、自分ごとにすることができるはずであり、まちづくりの視点からも ESD は実践できる。

新海：山内先生から以前 ESD で教員魂に火がついたと伺ったが、どんなポイントでどう着火したのか。

山内：教師の「授業をつくる力」がすべてである。ESD を実践して、学力テストの B の「活用力」問題の点数があがったら、それは成果である。地域で、中学生がゴミ拾いすると、小学生よりも頼もしいと思ってくれるところがある。地域に残すということは大事なキーワード。教師が変わったら教材も学びも変わるのは当たり前である。学校として目指すものを持つことが大切。ESD の上に 21 世紀型スキルを持たせることが大事である。教師はファシリテーターであり、コーディネーターとして授業をつくる力をつけることが大事。どの子どもの、どんなところからスタートするか、タイミングは、など考えて進めないといけない。

林：ESD は環境だけではない。一方、環境に取り組むだけでも価値がある。豊田市で都市部と田舎の学校で交流学习をした。都会の子が、田舎の子に森のことを聞いたら「全然興味がない」と答えた。環境を伝えることはやはり大事である。

毛受：環境分野だけにとまって、「環境にいいことしよう」ということだけではなく。環境を考えた暮らし方、仕事の仕方への展開が必要だと考える。

前園：「どんなところでも、どんな時代でも幸せになる方法を学ぶことだよ」というメッセージで、足元の課題を知ることを通じて学習を進めている。まずは、地元で幸せに生きることを考えよう。当初 8 割ほどの子どもが地元を出たいと言っていた。2 年ほどたって逆転した。どういう方法をとったかという、子ども同士のコミュニケーションを高める、などである。先生に必要なのは、社会とつながること。2 年ほど先の発表のことで悩んでいる先生もいる。ESD をすることで、先生が社会につながる。真の社会人になれる。子どもにも先生にも楽しみながら学習を深めるサポートが必要である。

小室：前園先生に同意する。子ども自らが感動し子どもから発する。自分を真剣に見つめる。自分を変える糸口もある。それには、地域や家庭とつながることが大事である。

鈴木：先生は子どもが好きで、子どもが変わることに喜びを感じる。ESD は子どもが変わるプロセスをつくっていく。高校は小中学校と違う世界。同じ形での展開は難しい。一方で熱心な高校もある。熱心な高校で学んだ生徒は大学に行っても続けるという記録がある。小林さんが言ったように、大学生が動くようにうまく場をつくるともっと広がりができる。

小林：実業高校がとてもいい。子どもたちと話し合うと高校生が変わってくる。また別の話だが、小 3 に対して川の学習をした。交通整理のために近所のお年寄りに来ていただいたら見守る人たちが子どもの数より増えた。「魚のとりを子どもに教えることが楽しい」と。地域とつながることが ESD の役割のひとつである。また、ある先生から「環境教育を一生懸命やったら福祉も国際理解も同じだった」と言われた。「自分がどうすればよいか」にめぐりつくプロセスをきちんと教えればよい。その題材として身近な環境が一番わかりやすいと思う。

### テーマ③環境省 ESD 人材育成事業について、2014 年以降 ESD 展開について：

原：今回授業づくりで地域の人から多くの意見がでた際、最終的に取捨選択した。子どもたちや授業の流れを知っているのは自分なので、自分の判断で授業づくりをした。

前園：学校が NPO と組みにくいことの理由のひとつが、子どもたちの発達段階と、学校の教育課程を理解していないことである。授業をサポートできる人を見つけて、その取捨選択は先生が行うのがよいと考える。

鈴木：出前授業で「お任せです」と先生に言われるのが困る。全体のカリキュラムを踏まえて、どう授業を行うか。そこが

ブレたら、学校授業全体が崩れる。

新海：今回中部7県でのESD人材育成事業では、長野県と岐阜県でゲストティーチャーが授業を実施した。長野県は年間の活動に2名の地域の活動者の話を交えた授業、岐阜県は小林さんが年間のカリキュラムを作成して授業を実施した。長野県の発表会に行ったが、児童の発表がされ、授業で学んだことが寸劇やメッセージに十分に込められていて感動した。これまでの流れを汲み、児童とともにうまくまとめたのは担任の先生であった。岐阜県は、教務主任の先生が「小林さんの授業をみてESDがわかった。来年は自分たちでやる」とコメントされた。学校で実施できる枠組みや、教員がやってみようと思えるサポートをどうつくるかが大切なのではないか。

フロア：何が「ESDたる」ものかを考えたときに、総合学習の在り方の検討が必要である。カリキュラム、ESDカレンダー的なものを学校がどう進めるか。学校や学級の言葉で語れるカリキュラムをつくることで、先生も子どももやりたいものになっていく。外部教師や地域の人が入る、メディア巻き込みなども大事だろう。

フロア：松本先生の言う通り、学校で行うことすべてがESDである。ただ、学校教育は成績が下がるとダメという評価がでてしまう。学校がよくても、偏差値が落ちた学校の地域の評価が低かった。また地域に「役立っている」という評価が大事である。学校は教育課程を遂行する機関である。地域資源は多くあり、多くの提案があっても困る場合もある。コーディネーターに関しても、実績を求められることがあるためどうしても押し売りになってしまう。

小室：子どもがどうい社会で学んだか、点数化できない学習がある。両方の面からみる必要がある。

フロア：ESDは長期的な学習成果に焦点をあわせるとよいのではと考えている。人材依存の要素が多いが、学校の伝統にすることで必然的に行われるようになるとよい。

フロア：学校で外部講師が授業をする際にやりにくいのは1時間という時間の使い方である。システムとしてESDを取り入れていく提案を歓迎しているが、どうすれば実現するのか。

毛受：カリキュラム決め、段取り、実施というプロセスがある。これを先生が一人で行うのは非常に難しい。地域が学校を支援することにコストをかけ、市民が学校のカリキュラムを支援できるしくみができると合理的になる。相談できるプロフェッショナルが地域にいれば、スピーディーに広がるように思う。地域が取りまとめることが効果的である。また国で言えば、経済産業省、環境省、文科省などの省庁がバラバラで同じ目標の事業を考えており、計画もつながっておらず、もったいない状況にある。

松本：反対の意見である。先生の経験値やスキルによって授業や学級運営は違う。同じことをやるのは無理。富山では先生がやりたいことが何かを聞いた。子どもたちが変わることを見て喜ぶ先生をつくることが大事である。自分ができるところに背伸びすることを楽しめることが大事である。ワーキンググループの働きは大事であった。やってよかったという体験を先生が持つ。先生が教材。今回、映像があった。最初は厳しいと思ったが、やってみたらよいことがわかった。総合学習の時間は60時間ある。やるのが重い。今回、映像を入れ、過去からいままでを振り返る映像を元に、今なにが問題かを感じることを行った。子どもたちへの働きかけを10時間使って行い、最後に、未来に向けた部分を、また映像でつないだ。本質的に働きかけるところを授業で行い、映像を使うことで、短い時間にやるべきことにじっくり時間を使えることが成果である。先生がやってみようかというきっかけをつくる、周りに広げるという意味では、映像を使ってみてよかった。映像との役割を明確にすることでいい時間になったと思う。映像を使ったことは、広げるチャンスになるかもしれない。

小林：確かにベテランの先生と若い先生は違う。最初のきっかけは「やってみる」と。そのきっかけづくりは、コーディネーターの役割でもよい。今回、先生方にエネルギーの知識があまりなかったが、一回やれば先生方が学び自分のものができる。簡相談して一緒にできる場があったらよい。その話を横展開できる場があれば嬉しい。

鈴木：ポイントは先生がオーナーシップを持っていること。NGO の人たちは不勉強。予算がついてから学校にアプローチ、5-6月について相手にされないといっても仕方がない。前年の12月ごろまでに入っていくと学校もフレキシブル。相談したい、頼みたいと感じている先生も多くなる。

フロア：受験によって、ESD が大事にしていることとフォーカスがずれることがある。高校では特に学力が重視されている。高校のESD実践の事例を知りたい。現状はどうか。

新海：愛知県はESDに関して高等学校、高校生のコンソーシアム組織があり、先生方の思いで作られたものでまだ参加校は少ないが、高校生自身が学び合う機会ができつつある。教員同士も学ばねばならないという気運も生まれている。先生同士に学びあいたいというニーズ高い。これまで2回実施しているので、ぜひ参加してください。高校の教員、高校生の熱い思いを感じることができる。

林：矢作川で筏を使って学習したが、マスコミからは許可を得ているかというような問い合わせがあった。中山間部では地主は土地を耕す気がないと売ってしまう。それを守ることにつながるのはESDではないか。子どもたちと話をし、伐採して山の上に木を植え広場を作った。子どもたちの誇りになっている。子どもたちと話し合い、おじいさんが倒れて放棄されかけた田んぼで米をつくった。トンボを指標種に、トンボを守るビオトープにするために活動してきた。こういう活動を通じて、「お父さんは山をやらないと言うけど、おじいちゃんの山を継ぐことを願っていて、自分たちがやりたい」という子どもたちが出てきた。民俗学なども取り入れてビオトープ学習をしたいと思っている。多くの生き物が出てきたことで、地域の人たちは「あそこは守らなければ」と思うようになったのではないかと。また、子どもたちが矢作川だけではなく、上流にも関心を持ち始めた。

前園：小学校は移動時間ない。教材としては、まず、地域にあるものを使う。北陸で進めたいのは赤トンボ。20年前の1000分の1くらいに減っている。プリンスという農薬が使用されているかで違う。日本の田んぼの7割ほどでその農薬は使われている。ゴキブリを殺すのと同じ成分が使われている。そういうものが使われた田んぼのお米を食べたか、と子どもたちに問いかける。スギが放置された森で、グリーンプロジェクトを実施。クラスのうち、33人の子どもが山を持っていたが、うち27人の所有地がわからない状況だった。意義付けをすることが必要である。新任の先生はその地域を客観的に見ることができる。大切にしたい。

小室：地域の小中高8校があつまって、高校生が中心となり、「あがたの森未来サミット」立ち上げた。あいさつができていないこと、地域にゴミが落ちているという問題に着目した。そしてあいさつ運動やゴミ拾い活動を始めた。

松本：先生が授業に誇りを持ち自慢する。そういう姿が素晴らしい。

#### まとめの時間（感想、今後に向けて）：

毛受：いい授業をつくるためにはコストを掛けることも必要である。子どもたちが担い手になるまで見続けることができるか。子どもが社会で成長するまで20年はかかる。学校やコーディネーターが一丸になって行うことが求められている。

林：時々、出前講座をしないかという問い合わせが来るようになった。得意分野はそれぞれなので、そういうものを利用すると思う。できることで支え合うことが大切である。

山内：「ゲストティーチャー 3 か条」。その 1 は、「ゲストティーチャーはその道のプロ。授業のプロはあなた」。その 2 は、「打合せは 10 倍かかる」。その 3 は「最後はゲストティーチャーの人間性」に迫る。

原：今回の実施授業でいいきっかけをもらった。今年困ったのが、スケジュール面である。学校のカリキュラムづくり、年間スケジュールは前年度秋冬に検討し始める。新年度に職員の体制が決定したあと、再度カリキュラムを再検討し実施に至る。そのスケジュール感に合わず、今年は大変だった。学校のカレンダー、スケジュールに合わせていかないと連携・協働はしづらい。

布本：子どもたちもさまざまな悩みを抱えている。ESD 教育は人と人との出会いである。周りの大人が深い感性で周りを見て、本物を伝えていくこと。子どもが感じた想いを出して、話し合うことが、長い先に評価がでてくる。

小林：先生とコーディネータの人間性が大切である。そして打ち合わせ 8 割で決まる。お互いの持っているものを引き出し合うことが重要である。自分の好きなことだけを話すのはゲストティーチャーではない。

小室：人を通じて学ぶ。地域に出ていき、子どもが学ぶ楽しさを知った。教師自身も燃えた。保護者からも「自然との体験から学んだことがよかった」「自然からの学びは説得力がある。こういう教育を子どもが受けられたら世界平和につながる」というコメントが寄せられた。続けていきたい。

前園：学校で ESD に予算がつくことがほとんどない。お金がつくことが一つのキーになる。先生がいろいろなことを知り、先生自身が学んでいくこともキーである。先生が負担でなく楽しめることが大切。必要なのは、①次回の授業を楽しむ子どもたちがいること、②探求的な学び（探求できる先生を増やすこと）、③いいことを発信できる学校が必要、④プロの存在（支えられる専門家、つなげるプロがいることで先生の負担を増やさずに飛躍的に伸びる）、⑤教育長や学校のトップ等の理解、そして⑥予算である。

鈴木：ユネスコスクール実態調査で 100 校調べたが、情報が現場には伝わっていない、現場に使えるものになってない。また、講師間にも交流がないという課題が明らかになった。情報共有のしくみ、教師交流のしくみ、地域における共有の仕組みが必要。地域活性化のためのお金は多くあるが、活用されていないのではないか。映像教材も特徴としてある。いい刺激になった。先生と映像をつくる側の擦り合わせも必要である。使い方、活用の仕方についても擦り合わせが必要である。これからもっと考えていきたい。

松本：すべて言い尽くしました。

### (3) 全体会

#### ア 各ダイアログ報告

##### ダイアログ 1. 協働～組織を強くする、地域を巻き込む 報告太田黒 周 船木 成記

ダイアログ 1は「組織を強くする、地域を巻き込む」という視点でダイアログを行った。時間が足りず、「いかに多様な主体を巻き込むか」をメインのテーマにして話をした。中心になった論点は、「協働するにあたり、いろいろな団体に声をかけて協力を得ようとするが、**目的、ビジョンをどうやって共有していくか**」ということであった。ビジョンを説明しても理解はするが共感しない、行政の縦割りの関係で了解が得られにくい等、ビジョンを団体の**個人的なものではなく、パブリックなもの**にする、その地域の願いやビジョンに合うミッションを掲げているかについて話し合った。ダイアログの途中では今日は「ビジョン」という言葉を使うことをやめようという話になった。ビジョンはとても大きなものをイメージしているように思える。**地域の人は何に困っているか、といった課題にいていないに伝えていく言葉を自分たちで作っていくことができるのか**について話し合った。地域課題を明確にして伝えていく事業の在り方と、そうではなくて、再生可能エネルギーのような地域だけでは解決しにくい課題に協働で進めていくときの事業の在り方があり、自分たちの事業の特徴である**プラスアルファの価値**を、そのカテゴリーの中だけで説明するのではなく、いろんな団体やジャンルに地域課題に**結び付ける**など**価値を開いていく**ことが大事であることが確認された。

#### コメンテーターより

**船木 成記 氏（平成 25 年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業アドバイザー委員/尼崎市顧問）**

どうやったら組織を強くする、仲間を作って地域を巻き込むことができるのかについて話し合った。ビジョンが大事であるという話になった。そして、ビジョンは、「そもそもなんでそんなことやりたいの」「実は・・・」「なるほど」というリズム感で話せる地域みんなの課題であり、やさしくわかりやすく語ることが重要だという話になった。

そのときに大事なものは、「課題のとらえ方」である。ローカルな課題か、もうすこし大きな地域性のある範囲の課題なのか、日本なのか、世界なのかによってアプローチが違ってくる。話に出ていたのは小水力のプロジェクトだが、小水力は地域の課題なのか、大きな視点からの国のエネルギー課題なのか、など課題のとらえ方によってつくられるプロジェクトが違ってしまふ。課題を解決するプロジェクトや、アイデアをいっしょに広めたいという足し算をしていくプロジェクトもある。個別団体の固有なアイデアであれば行政やパブリックなところの人々は巻き込まれにくくなる。どういう思いでなにをやるかがしっかりしていないと、「巻き込む、巻き込まれる」という関係性を作るのは相当難しい。

また、団体には、アイデアのみでまだ組織にはなっていない状況のもの、組織が出来上がっていて協働できる状況にあるものなどいろいろな段階がある。それぞれに状況によって、協働する相手や内容も変わる。アイデアを持ち寄り、組み合わさる時には、相手と自身の組織の成長プロセスを見ることによってどう関係性を結ぶかが決まってくる。自分たちの組織が予算規模や設置経過年数や今後のビジョンを持っていないと、他者とは協働できない。資源も財源も違う状況の中で、自分たちの位置を理解していないと他者との関係性は結べない。

#### ● 地域を巻き込むために、目的、ビジョンをどうやって共有するか。

- ① ビジョンをパブリックなものにする。
- ② 地域の人々の困りごとに対して、自分たちの言葉で伝える。
- ③ 自身の活動のビジョンをリズム感で説明する。

- ④課題のとらえ方、誰に何をどういう状況にしたいのか、によって巻き込まれる対象が変わる。
- ⑤団体の成熟度によって協働する相手が変わる。
- ⑥自身の活動の+αの価値を多様な団体、ジャンルに結びつけて価値を開く
- ⑦協働する際に、自身の活動と相手の状況、プロセスを見据えて、どのような関係性を結びかの視点を忘れてはいけない。
- ⑧自身の組織が確立していないと協働はできない。

## ダイアログ 2. 協働～資金をどう調達するか

### 報告 村田 元夫 氏（株式会社ピー・エス・サポート 代表取締役）

多くの事業者がお金が足りないという思いを持っている。そういう意味で、資金課題があるが、私が設定した問いは、「本当に資金調達が課題なのか」「資金があればその事業者は本当に自立するのか」という点である。まず、公的な金融機関、地域に根差した信用金庫、NPOバンクに、紹介した3つの事業について融資ができるものかどうか、質問をした。金融機関からは、下記のような返答があった。

- ・収入はどこであげることになっているのかがわからなかった。
- ・ソーシャルビジネスやサステナブルビジネスは、社会的な課題を解決することを目的にしているが、その理念が十分に伝わってこなかった。ソーシャルビジネスに貸出しするのは難しい。
- ・融資したものが活かせるかどうか、事業の投資計画がきちんとしていない
- ・何に投資したらどんなリターンがあるかが描けているか。
- ・事業を周りの人が支援してくれるかどうか。
- ・事業者が地域の課題をしっかり捉えているか。そうでないと共感は生まれない。経済性は弱かったとしても周りの共感を得るためには課題を捉えることが大事である
- ・事業の成果や地域の人にどんなメリットがあるかが見えづらい。

一方で金融機関の課題は、以下である。

- ・中小企業には支援してきたが、ソーシャルビジネスを支援するノウハウをあまり蓄積してこなかった。
- ・金融機関の一つの事情として、融資しても金融機関は利益を得にくい状況にある。
- ・資金調達の方法は、融資だけではなく、出資や助成金、寄付という方法もある。その多様な資金提供の仕組みが整っていないのではないか。

しかし、資金不足であることの本質的な課題は、自立発展するビジネスモデルが出来ていない、事業計画がきちんと立てられていない、経営力がないなど、人の問題が大きい。最近は金融機関も人や情報、ノウハウを提供するとマッチング事業に参画するなどの支援をしている。融資のニーズは実はあまりなく、出資や助成金などの調達方法にニーズがある。初期段階の組織や事業においては、そういったサービスのほうが活用される。事業や組織が成熟し、ソーシャルビジネスとして成長した際には資金を融資できるようになるという段階がある。そのためには、「やりきる」志が必要であり、あきらめずに続けることで金融機関や地域との関係が強まり、貸出ができるようになっていく。志や「共有する夢」があって、ビジョンの明確化、未来解をもっているか、感性と理性の両方で捉えているか、そのビジョンのもとで事業の経済性がないと資金提供はできない。必要なサービスがあれば資金を出す側も出しやすくなる。そういう意味で、事業のわかりやすさが大切である、という話もあった。

お金を借りるか借りないかという点では、事業の展開のスピード感、判断が大事だということも話された。金融機関が

らすると、「扉をたたいてください」、そして叩いた後は、決算書は当然だが、数字だけではなく、経営者の持っている定性的な情報や思いも含めて表現する、それが事業計画と並んで大事である、とのことであった。

資金調達には仲間づくり。金融機関と勉強会をするなど場づくりも大事である。その際に行政がコーディネートするなど関係性を育むことも必要である。一結局サステナブルビジネスというのは借り物競争の考え方が大事で、それぞれ金融機関、行政、事業者が持っている情報、ノウハウが違うから違うがゆえに協力し合える。そのことをわきまえて、お互いに借り物をしましょうということで話を終えた。

## コメンテーター

木村 真樹 氏

(コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事/一般財団法人あいちコミュニティ財団代表理事)

借り物競争の話で面白いと思ったのは、志、夢、理念は、要は普通の営利企業にはなかなかない最大の経営資源だということである。対価性のない寄付のようなお金が動いたり、共感して自分が持っている時間を投じて、ボランティアという形で関わろうとする。それは非経済的な価値観で動く領域がある中で、いかにそこで働いている人がお給料を持てるかと、それは借り物競争次第だなと思っています。地域の中でお金を回す資金調達という分野に関しても、今まで momo は一億以上のお金を NPO 向けの融資でやってきていて、NPO に関する情報は持っている。けれど金融機関には、NPO に融資したいが情報がない。同じ地域にあるのだから、お互いに情報を融通し合って、ノウハウを共有すれば、より重層的になるのではないか。一方、事業面での目利きという点で、momo は金融機関には勝てない。お互いに融通し合ってそういった場を作っていく。資金調達も場を突き詰めていくと、協働的な話になることに気づいた「関係づくり」大事だということを営利非営利関係なく、金融機関の方から発言があったので、結局いきついた。

### ● 本当に資金調達が課題なのか、資金があればその事業者は本当に自立するのか。

- ・「あきらめない、やりきる」志、夢、理念は最大の経営資源である。  
そのもとの、ビジョン、未来解、事業の経済性を明確にする。
- ・事業や組織の段階に応じた資金調達方法がある。事業・団体の成長、成熟に応じた方法をとる。
- ・ソーシャルビジネスとして自立した時には融資という資金調達が必要になる。
- ・事業を一緒に育てる「関係性」を金融機関や行政を交えて創り出す。仲間の創出。
- ・借り物競争を可能にする場づくり。

## ダイアログ 3. ESD～学校と地域の連携による ESD 展開の可能性

報告 鈴木 克徳氏 (金沢大学環境保全センター長・教授)

このダイアログは学校と地域と連携して ESD を進めたいかという、学校の分野に特定した議論をした。背景として今年度環境省事業ということで持続可能な地域づくりを担う人材育成事業があり、全国で公募した 20 のモデルプログラムを各地域でどう展開していくかという内容である。中部では中部 7 県それぞれで一つの学校を選んでそこでモデル事業を展開してきた。今回ダイアログの参加者は、7 つの県のそれぞれの学校にかかわっているような先生、校長先生やアドバイスをしている人たちである。大きく 3 つのテーマについて議論を展開した。ESD をどう理解しているか、ESD 授業実践を地域で拡大するための方策はなにか、そして環境省 ESD 人材育成事業について今度どう展開して行くべきかという議論である。

### 毛受芳高氏（一般社団法人アスパン教育基金代表理事）

ESD をいかに持続可能なものにするか。先生の異動によって実践がされなくなったり、管理職が変わってできなくなったり。そうならないためには、学校の教育目標に組み込み、地域もそのことを理解し、おじいちゃんもお父さんもその子どもも学んだという、実践し続ける「伝統」のようになっていくという話があった。また、学力と ESD についても議論し、「ESD をすると学力があがるのか」と質問がよくある中で、学力テストの B つまり活用力向上には ESD は重要であることがいえる。学力を問われたときにはその説明をすればよい、さらにマスコミ等にも PR して実践されることが求められることを確認した。ESD の担い手は誰なのかという議論もあった。教員、外部講師、外部講師とのコラボレーションなどのパターンがある。授業づくり、授業実施は教員はプロとして、オーナーシップを持ってやるべきである。しかし ESD に関しては、環境、防災、国際理解、地域の課題など多岐にわたる分野を扱うことがあるので、外部講師に最新の情報提供などをお願いすることもある。お互いの強みをもちよって授業づくり、カリキュラムを作ればよいという話であった。教員から、ゲストティーチャー 3 ヶ条も示された。①ゲストティーチャーはその道のプロ、授業のプロはあなたです、②打ち合わせは授業時間の 10 倍の時間が必要です、③最後はゲストティーチャーの人間性に迫りましょう、という内容であった。コーディネーターの側からも、大事なのは教員の人間性という話も出され、お互いの人間性を知ることの重要性が話された。

ESD はカリキュラムも重要だが、もっと身近な変化を作るべきだという話があった。今の子どもたちは正解を求める問題ばかり学習し、点数だけで自分の学力を判断することが横行している。それだけではなく、もっと周りの人を手助けしたり、やさしい心を持ったり、他者と連携するなど、「あったかい子ども」を育てることを大切にして、もっと身近に普通の学校生活の中で教育できることから、総合学習や教科だけでやればよいということでもない、もっと我々は長い目を持って教育していく必要がある、それが ESD だという教員の言葉もあった。

ESD は 2014 年で、きれいごとで終わってしまうことが多い。しかし、小学生が社会の担い手になってそして社会を変えていけるまで見ていかないと、結果的には我々が ESD を唱えても、持続可能ではない。そういう意味では我々の自分事として、このままだと地域が持続しないから、過疎化の問題も含めて、この一人一人の若者たちをきちんと育てていくことを共有して広げていってほしい。そんなことを確認し、共有できた。

### 追加報告 鈴木 克徳氏（金沢大学環境保全センター長・教授）

学力が低下すると学校では受け入れられない。その点は、学力の中でもキーコンピテンシー、B 型の学力、という形で ESD が評価できるシステム、知識の習得だけではなく、応用力や適応力を中心にという評価が生まれつつある。一方、子どもたちが未来をどう生きていくのか、いったいどんな人間に育ててもらいたいかをより中長期的な観点から学んでやることが非常に重要だという指摘があった。最終的には ESD というのは未来をつくる子どもたちが、どういう人間に育ていくのかということではないだろうかという結論に至った。

ESD を考えるときに地域とのつながりはとても重要である。学校の先生だけだと忙しくて実施しきれない。また地域とつながることが学校の教育目標に取り込まれることによって、学校における ESD の持続可能性も担保されていく。地域とのつながりを重視することがとても重要であるという指摘があった。

ゲストティーチャー 3 箇条という話があったが、その中でも強調されているように教育のプロは学校の先生である。先生は、ゲストティーチャーのスキルや知識などを学ぶが、最後に活用するのは先生である。また、全体カリキュラムの中でゲストティーチャーの講義をどう位置づけるのかは、先生しだい。最後は先生に戻ってくる。そういう意識を持ってゲストティーチャーと接していただければいい。

今回の中部のモデル事業の中で映像教材を導入した。これまで時間をかけていたものが、ぐっと短縮できたという声があった。また、もっとよりよい使い方について勉強していく必要があるという指摘があった。最終的に私たちが目指すものは、



子どもたちが学びに喜びを感じる。それをみて、学校の先生がもっと頑張ろうと思える。そして子どもたちが変わることで地域の人たち、保護者の方が変わっていくことである、というのが結論だった。

### ●地域と連携して ESD を進めたいか、ESD を持続可能なものにするか

- ・子どもたちが未来をどう生きていくのか、いったいどんな人間に育ってもらいたいかをより中長期的な観点から実施する。
- ・ESD は未来をつくる子どもたちが、どういう人間に育っていくのかである。
- ・子どもたちが喜び、それをみて、学校の先生がもっと頑張ろうと思える。そして子どもたちが変わることで地域の人たち、保護者が変わっていく。
- ・学校の教育目標に組み込み、地域もそのことを理解し、実践し続ける「伝統」のようになること。
- ・学力テストの B つまり活用力向上には ESD が重要である。学力を問われたときには説明をし、マスコミ等にも PR して実践の必要性を社会に伝えていく。
- ・授業づくり、授業実施に際し、教員はプロとして、オーナーシップ意識を持って行う。
- ・外部講師に最新の情報提供などを願うこともある。お互いの強みをもちよって授業づくり、カリキュラムを作る。
- ・ゲストティーチャー 3 ケ条
  - ①ゲストティーチャーはその道のプロ、授業のプロはあなたです。
  - ②打ち合わせは授業時間の 10 倍の時間が必要です。
  - ③最後はゲストティーチャーの人間性に迫りましょう。
- ・大事なものは、お互いの人間性を知ることの重要さが話された。
- ・ESD はカリキュラムも重要だが、もっと身近な変化を作るべきである。
- ・周りの人を手助けしたり、やさしい心を持ったり、他者と連携するなど、「あったかい子ども」を育てることを大切にする。
- ・身近に普通の学校生活の中で教育できることから、もっと長い目を持って教育していく必要がある。

### 総括 新海洋子(環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー)

3 つダイアログの報告を聞いて、キーワードを抽出した。

#### ダイアログ 1

「仲間づくり」「そもそも協働の類型化」「地域みんなの願い」「応えていける言葉」「なんでやりたいの？実はね。語り感のある会話」「グローバル～ローカルの対象エリア軸、過去～未来への時間軸」「どういう思いで何をするのか。誰と？チームは？」「組み合わせ 成長プロセス」「己を知る」

#### ダイアログ 2 .

「理念が伝わらない」「理念と事業がうまく整合性がとれていない」「周りの共感」「事業の成果・メリット」「ソーシャルビジネスのノウハウの不足」「金融機関のメリット」「理念の非経済性」「かりもの競争 もちより WINWIN」「専門性の重層化 NPO バンクと金融公庫」「関係づくり」

#### ダイアログ 3 .

「安定・継続した実施のために学校目標に設定する」「学力の向上（学力 B が向上すること）を説明する(マスコミ等)」「ESD の担い手は教員である」「教員と地域の補完による授業づくり」「ゲストティーチャー 3 ケ条」「縦のつながり(小中高)」「温かい人間を育てる」「未来どう生きるかの価値」「地域とのつながり」「みんなで作る」「よりよくなる組み合わせ」「担い手を育てる」

私たちは大事なことに気付いている。だけど、具現化できていない。具現化できない阻害要因を取り除けていない。

課題の解決のまですすめていけるかの、手応えを感じることができない。課題ばかりに視野に入り、創造、変化を生み出す状況に達しないことにジレンマを感じている。

しかし、「続けていくこと」「改善をしながら継続すること」が重要であることも理解している。その中で少し変化しているのは、中部7県という広いエリアで、同じミッションをもって活動している人たちと「顔の見える関係」になってきたことである。共通課題をもつ仲間とともに、その打開策を考える場を持っている。この場をどう活かしていくか、次の場をどうつくるか、が重要かと思う。

今年度は、自治体の参与の方や金融機関の方をお招きし、新たな視点でのアドバイスやジャッジをしていただいた。今後は、私たちの課題を「課題とってない人とどうつながるか」、「わかっていない人とどうつながっていくか」が重要である。それが今日の3ダイアログの共通課題であった。

自治体、金融機関、学校や、課題を認識していない市民、認識していてもつながっていない市民の共感を得て、「公共性の高い、みんなが理解し納得する事業にどう展開していくか」である。私たちの思いや夢、理念を、いかに公共性を帯びたものにしていくかである。そうすることで、事業性も高くなる、とのことだった。公共性と事業性、非経済性と経済性、対立軸のようだが、この融合を可能にするのが「協働」であると認識できた。新たな方策を考えてみたい。今日の気づきを積み上げて社会へのアプローチを見つけていきたい。

#### **あいさつ 片岡 和則（環境省中部地方環境事務所環境対策課 課長補佐）**

今日のチラシのキャッチコピーの中に「サステナブルな社会を本気で創る」とあったが、参加者の皆さんがそれぞれの立場で真摯にこの問題について考えておられると改めて感じた。今日も貴重なご教授をいただいたが、さらに進化掘り下げていきたい。このような意見交換を開催して、地域の環境保全活動に対してEPOや環境事務所として何をすべきか検討していきたい。